

常任理事会会議次第

とき 令和6年4月17日(水) 午後1時30分～

ところ 長建ビル 会議室

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 議事

[審議事項]

(1) 令和5年度事業報告及び決算について

- ① 建設業協会(建設業労災補償共済会、建退共含む) …………… 資料No.1-1
- ② 建退共長野県支部関係 …………… 資料No.1-2
- ③ 建災防県支部関係 …………… 資料No.1-3

(2) 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

- ① 建設業協会(建設業労災補償共済会、建退共含む)(当日配布) …… 資料No.2-1
- ② 建退共長野県支部関係 …………… 資料No.2-2
- ③ 建災防県支部関係 …………… 資料No.2-3

(3) 第71回通常総会について …………… 資料No.3

(4) 理事会について …………… 資料No.4

[報告事項]

(5) 建災防第61回代議員会について …………… 資料No.5

(6) 野沢温泉村立野沢温泉中学校「職場体験学習・防災学習」について … 資料No.6

(7) 建設業の賃上げと働き方改革に向けた取組について …………… 資料No.7

(8) 建設業福祉共済団の加入状況について …………… 資料No.8

(9) 会員異動について …………… 資料No.9

(10) 行事予定について(当日配布) …………… 資料No.10

(11) その他

- ・ 安全管理士の令和6年度活動計画について(当日配布) …………… 資料No.11
- ・ 建設業カードについて …………… 資料No.12

4. 閉会

令和5年度

事業報告

決算報告

令和6年3月31日

一般社団法人 長野県建設業協会

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共 長野県支部

令和5年度 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

1. 概況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっている。しかしながら、コロナ禍、ウクライナ危機や円安等の影響による建設資材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、地域活性化、地方創生を実現し若者が希望をもって働けるためにも、社会基盤づくりの主役を担う産業として活力と魅力にあふれる地域建設業が求められている。

政府が取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も、実行を担うのは主に地域建設業である。一方で、建設業における令和6年4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の適用を控え、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

地域建設業が、その社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保と適正な利潤の確保が必要不可欠である。

令和5年度の政府予算の公共事業関係費の総額は約6兆600億円（国費）が確保され、特に公共事業の中心となる防災・減災、国土強靱化関連予算は、3兆9,497億円が確保された。国土交通省関係では5兆2,502億円（国費）が計上された。

県の令和5年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比3.6%の減となる1兆456億円余となっている。公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,127億円となり、令和4年11月補正予算の公共事業費449億円等も加えると、1,653億円となった。また、9月補正では一般会計予算101億4,300万円余（うち、災害復旧、補助公共、県単独公共事業は92億5,800万円余）、11月補正では国補正対応分として一般会計予算489億8,300万円余（うち、補助公共事業、直轄事業負担金は475億3,900万円余）が計上された。

本協会は、5月25日、長野市において第70回通常総会を開催し新年度の予算案及び事業計画を承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めてきた。

事業については、創立100周年・法人化70周年記念事業として、7月7日に記念式典・記念講演・祝賀会を盛大に開催、11月11日には社会貢献事業として長野市のホクト文化ホールで「よしもと漫才ライブ」を開催した。また、「地域の安心・安全を担い、いままでも・これからも」と題した記念誌を発刊した。

通常事業は「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換

会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきた。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が3回、分科会が9回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革、就労促進について、建設工事の総合評価落札方式の見直しについて、ICT・BIM/CIM等の取組みについて等の課題について検討を行った。

また、県の現地機関等との意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望や公共事業予算の確保、入札制度、工事实施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきた。

委員会活動については各々の課題について議論を重ねてきたが、総務委員会においては、信州大学工学部との包括的連携協定を締結した。また、信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会の開催、記念誌の発刊、働き方改革対策・電子契約の促進について検討を行った。建設政策委員会においては、小委規模な個所が点在する災害復旧工事の調査結果、砂防工事の設計積算における諸課題等について検討を行った。建設技術委員会においては、DX推進専門委員会による秋田県成瀬ダム現場技術研修会を開催した。また、北陸地整DXデータセンター試行利用、県担当者との意見交換を実施した。

青年部会においては、創立100周年・法人化70周年記念事業に参加、長野県しあわせ信州提言を発表、冊子を知事に贈呈した。「職場体験学習、防災学習」は安曇野市立明科中学校、中野市立高社中学校、中野平中学校及び木島平村立木島平中学校で実施した。また、「LIFE」改訂版の発行、長野県建設部との意見交換会を開催した。

女性部会においては、誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検、長野県職員建設女性の会との意見交換会、長野県建設部との意見交換会に参加するとともに、現場見学会、女性のためのセミナーの開催等を行った。

各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきた。高校生の就労促進に向け、今年度も建築、土木の2級施工管理技士試験準備講座を4会場で開催した。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、令和4年度末では498社であったが、本年度3月末の会員数は8社増の506社となっている。

2. 主要事業

(1) 入札・契約制度改革等について

「地域を支える建設業」検討会議

全体会議

全体会議	議 題
第49回全体会議 8月9日	・ 県からの報告事項 ・ 協会からの要望事項 ・ 各分科会からの報告
第50回全体会議 12月21日	・ 県からの報告事項 ・ 協会からの要望事項 ・ 各分科会からの報告

第51回全体会議 3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの報告事項 ・協会からの要望事項 ・各分科会からの報告
-------------------	---

分科会

分科会	議 題
第42回 維持管理・ 危機管理分科会 7月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の総合評価落札方式の見直しについて ・透過型砂防堰堤工事の課題の調査の実施について ・災害情報共有システムについて 他
第1回 技術力の確 保・向上分科会 7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・令和5年4月新規学卒者他採用状況の調査結果について 他
第1回 施工・品質 確保分科会 7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、BIM/CIM等の取組みについて ・建設資材の価格高騰への対応について ・災害復旧工事における点在箇所の課題検討について 他
第2回 技術力の確 保・向上分科会 11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・建設業協会における就労促進の取組について 他
第2回 施工・品質 確保分科会 11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、BIM/CIM等の取組みについて ・工事書類簡素化について ・優良技術者表彰制度について ・災害復旧工事における点在箇所の課題検討について 他
第43回 維持管理・ 危機管理分科会 12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の総合評価落札方式の見直しについて ・小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査結果について ・透過型砂防堰堤工事の採算性の調査結果について
第44回 維持管理・ 危機管理分科会 2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・今冬の大雪時の通行確保対応について ・令和5年度大規模地震時の道路パトロール訓練の実施状況 ・長野県優良技術者表彰制度の見直しについて
第3回 施工・品質 確保分科会 2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、BIM/CIM等の取組みについて ・工事書類簡素化について ・優良技術者表彰制度について ・災害復旧工事における点在箇所の課題検討について ・盛土規制法関係について 他
第3回 技術力の確 保・向上分科会 2月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・建設業協会における就労促進の取組について 他

(2) 社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要望先	要望内容
5月～12月	県発注機関の長 (各支部との意見交換会)	・県発注工事の諸課題等について
6月20日 9月4日 2月19日	長野県議会入札制度研究会 への要望	・公共事業予算の持続的・安定的な確保について要望書提出
1月～2月	小諸市、伊那市、駒ヶ根市 松川町、平谷村	・公共工事の前払金制度の堅持、支出限度額の撤廃等

(3) 広報活動

- ・行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・常任理事会だよりの会員への送付
- ・建設業PRオリジナルCM放映、CATVでの放映
- ・青年部HP、中学校での「職場体験学習」開催について掲載
- ・女性部HP、建設業で働く女性へのインタビュー更新
- ・建設業カードの発行及びラジオCM

3. 表彰・感謝状

- ・知事表彰（6月16日）
 - 唐木副会長
 - 北原前常任理事
- ・全建建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月26日）
 - 功労者表彰 長野県建設業協会 株式会社小宮山土木（環境美化・保全活動）
- ・「ふるさと信州寄付金」寄付に対する知事感謝状（2月14日）
 - （一社）長野県建設業協会（能登半島地震の被災に対する支援のための寄付）

4. 会議等

- 正副会長会議 12回開催
- 常任理事会 10回開催
- 理事会 2回開催
- 令和5年度第1回契約審議会 5月29日開催（長野市）
- 関東地方整備局との懇談会 6月9日（Web）
- 第3回高校再編等に係る意見交換会 6月15日（長野市）
- 創立100周年・法人化70周年記念式典、後援会、祝賀会 7月7日（長野市）
- 甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月10日～11日開催（新潟市）
- 長野国道事務所、長野営繕事務所との意見交換会 8月9日（長野市）
- 全建関東ブロック会長会議 8月24日開催（東京都）
- 令和5年度第2回契約審議会 9月12日開催（長野市）
- 全建関東甲信越ブロック地域懇談会・地方ブロック会議 10月4日開催（東京都）

全建北陸地区地域懇談会 10月31日(金沢市)
 三地方整備局との懇談会・意見交換会 11月1日(長野市)
 令和5年度第3回契約審議会 11月16日開催(長野市)
 全建全国会長会議 11月17日(東京都)
 第4回高校再編等に係る意見交換会 12月27日(長野市)
 長野県関係部局長との意見交換会 1月17日(長野市)
 令和5年度第4回契約審議会 1月24日開催(長野市)

5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
総務委員会	信州大学工学部との包括連携協定調印式 5月8日 ・天野良彦信州大学工学部長と木下会長が協定書に調印
	第1回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小委員会 5月16日 ・意見交換会の内容、担当について 他
	第1回記念誌発行準備小委員会 5月17日 ・記念誌割付の確認について 他
	第2回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小委員会 7月13日 ・意見交換会の内容、スケジュールについて 他
	第2回記念誌発行準備小委員会 7月13日 ・記念誌内容、ページ構成、今後のスケジュールについて 他
	第1回委員会 7月13日 ・令和5年度委員会の活動計画について 他
	第3回記念誌発行準備小委員会 9月1日 ・記念誌内容の確認について 他
	第3回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小委員会 9月13日 ・意見交換会の内容、資料の確認について 他
	令和5年度 信州大学水環境・土木工学科との意見交換会 9月27日 ・水環境・土木工学科3年生65名と意見交換会を実施
	第4回記念誌発行準備小委員会 10月12日 ・記念誌内容の確認について 他

	<p>第2回委員会 11月21日 ・役員選任規程について 他</p> <p>働き方改革対策・電子契約促進小委員会 2月21日 ・働き方改革に関する情報提供、電子契約の実施状況について 他</p> <p>第3回委員会 2月29日 ・各小委員会活動報告について 他</p>
建設政策委員会	<p>第1回役員会 5月11日 ・砂防工事の設計積算における諸課題について ・小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査について 他</p> <p>第1回委員会 6月21日 ・除雪機械の暖気・冷気の取り扱いについて ・小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査について 他</p> <p>第2回役員会 9月27日 ・第2回建設政策委員会での協議事項について</p> <p>第2回委員会 11月7日 ・第43回維持管理・危機管理分科会への要望事項について</p> <p>第3回委員会 2月27日 ・令和6年度建設政策委員会活動計画(案)について 他</p>
建設技術委員会	<p>第1回委員会 5月10日 ・令和5年度活動計画について 他</p> <p>第4回信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会参加 6月14日</p> <p>第1回DX推進専門委員会 7月31日</p> <p>DX推進専門委員会 秋田県成瀬ダム現場技術研修会 8月21日～22日</p> <p>災害時建築支援隊 第1回ブロック長会議 8月24日</p> <p>第1回DX推進専門委員会 新IT普及部会 9月21日</p>

	<p>第1回DX推進専門委員会 i-construction 部会 9月22日</p> <p>DX現場見学会（安曇野市、松本市） 10月12日</p> <p>信州大学建築学科現場見学会（長野市栗田） 10月28日</p> <p>災害時建築支援隊拡大ブロック会議（4ブロックで開催） 11月</p> <p>国土交通省長野管轄事務所との意見交換会 12月20日</p> <p>第2回委員会（建築会議） 12月20日</p> <p>第3回委員会（長野県建築関係意見交換会） 1月22日</p> <p>災害情報部会 1月25日</p> <p>第1回信州BIM/CIM部会、信州BIM/CIM推進協議会建設部会 1月26日</p> <p>県建設部との災害情報共有システムに関する意見交換会 2月6日</p> <p>第2回DX推進専門委員会 2月28日</p> <p>第1回災害時建築支援隊本部会議 2月28日</p> <p>第4回委員会 3月7日</p>
<p>青年部会</p>	<p>第1回正副部会長会議 4月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業計画打ち合わせ 他 <p>第1回第2委員会Web会議 5月11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回正副部会長会議で確定した事業計画説明 ・100周年記念事業「建設フォトコンテスト」応募作品選別 <p>第1回全体会議 5月15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1・第2・第3各委員会事業方針説明 他 <p>安曇野市立明科中学校「職場体験学習」 5月16日</p> <p>中野市立高社中学校「職場体験学習・防災学習」 5月26日</p>

<p>中野市立中野平中学校「職場体験学習・防災学習」 5月29日</p> <p>第2回正副部会長会議 6月15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100周年記念事業 しあわせ信州創造プラン取り纏め内容確認 他 <p>創立100周年・法人化70周年記念事業参加 7月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県しあわせ信州提言発表及び作成冊子知事に贈呈 ・建設フォトコンテスト表彰式 <p>第1回第1委員会 7月12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LIFE」改訂版作成について ・ゼロカーボンアンケートスケジュール検討 <p>佐久市立浅間中学校「キャリア学習講座」 7月13日</p> <p>第2回第1委員会 8月18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LIFE」改訂版作成について <p>第3回第1委員会 9月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LIFE」改訂版について 他 <p>松本市立小中学校校長会での「職場体験学習説明」 9月8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3中学での講習内容の説明と来年度実施校検討依頼 <p>第1回第2委員会 9月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設フォトコンテストについて ・長野県建設部との意見交換について 他 <p>第4回第1委員会 10月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LIFE」改訂版作成について ・2050ゼロカーボンアンケートについて 他 <p>木島平村立木島平中学校「職場体験学習・防災学習」 10月16日</p> <p>第5回第1委員会 11月14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LIFE」改訂版作成について ・2050ゼロカーボンアンケートについて 他 <p>第2回全体会議 12月8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会からの報告

	<p>・脇 雅史政策研究会代表記念講演 他</p> <p>第6回第2委員会 1月12日 ・長野県建設部との意見交換会について 他</p> <p>第3回正副部会長会議 1月15日</p> <p>長野県建設部との意見交換会 1月30日</p> <p>第5回正副部会長会議 2月29日 ・長野県建設部との意見交換会回答内容について 他</p> <p>第6回正副部会長会議 3月19日</p>
女性部会	<p>兵庫県建設業協会女性部会設立検討部会参加 4月21日</p> <p>第1回役員会 5月31日 ・令和5年度支部部会の活動計画について ・令和5年度現場見学会、女性部会セミナーについて</p> <p>第1回全体会議 7月14日 ・令和5年度現場見学会、女性部会セミナーについて 他</p> <p>第3回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 8月29日</p> <p>令和5年度現場見学会 9月28日 ・栗田病院新棟及び長野南福社会特養老人ホーム新築工事現場</p> <p>令和5年度建設業で働く女性のための基礎知識セミナー 11月14日 ・働き方改革(働き手側として)と女性活躍推進について ・仕事も人間関係もラクになる!気配り仕事術</p> <p>第2回役員会 12月5日 ・建設部(青年部)との意見交換会提案議題について 他</p> <p>第4回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 1月25日</p> <p>長野県建設部との意見交換会(青年部会) 1月30日 ・女性部会活動報告と女性部会からの提言</p>

	長野県職員建設女性の会との意見交換会 2月5日
	第2回全体会議 3月15日 ・令和5年度活動報告、令和6年度活動計画について

6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員 (人)
5月31日 ～ 6月2日	1級土木（第一次）施工管理技術検定 試験準備講習会	キッセイ文化 ホール	33
6月6日～7日	第1回新入社員等研修会	松筑建設会館	60
6月8日～9日	第2回新入社員等研修会	松筑建設会館	59
7月31日 ～ 8月2日	2級土木施工管理技士試験準備講座	南安曇農業高校	28
8月9日～10日	2級土木施工管理技士試験準備講座	長野工業高校	23
8月9日～10日	2級建築施工管理技士試験準備講座	長建ビル	15
8月21日～22日	2級土木施工管理技士試験準備講座 2級建築施工管理技士試験準備講座	飯田 OIDE 長姫高 校	36 24
8月28日～29日	1級土木（第二次）施工管理技術検定 試験準備講習会	松筑建設会館	54
9月4日～6日	2級土木施工管理技術検定試験準備講 習会	松筑建設会館	60
9月10日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	151
9月10日	上期建設業経理検定試験	松本安全衛生セン ター	35
9月13日～14日	経理事務士特別研修（4級）	松筑建設会館	17
10月16日～18日	経理事務士特別研修（3級）	松筑建設会館	16
10月30日～	建設業に係る法令遵守講習会	YouTube 配信	
3月10日	下期建設業経理検定試験	JA 長野県ビル	193
3月10日	下期建設業経理検定試験	松筑建設会館	177
計			981

令和5年度 決算報告書

令和6年3月31日

一般社団法人 長野県建設業協会
独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共 長野県支部

令和5年度決算書 貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	215,323,261	234,485,114	△ 19,161,853
預 金	215,323,261	234,485,114	△ 19,161,853
普通預金	119,512,195	83,944,801	35,567,394
普通預金(建退共)	20,937,846	20,667,093	270,753
定期預金	61,873,220	116,873,220	△ 55,000,000
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
流動資産合計	215,323,261	234,485,114	△ 19,161,853
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	17,651,586	16,000,386	1,651,200
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証預り資産	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当資産	0	8,000,000	△ 8,000,000
建 物	84,610,980	0	84,610,980
特定資産合計	163,507,846	85,245,666	78,262,180
(2) その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	21,455,698	109,022,759	△ 87,567,060
什 器 備 品	1	1	0
電話加入権	115,000	115,000	0
その他の固定資産合計	68,370,699	175,937,759	△ 87,567,060
固定資産合計	251,878,545	261,183,425	△ 9,304,880
資 産 合 計	467,201,806	495,668,539	△ 28,466,733

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金(社会保険料等)	904,172	59,940	844,232
流動負債合計	904,172	59,940	844,232
2 固定負債			
退職給付引当金	17,651,586	16,000,386	1,651,200
入居保証預り金	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当金	0	8,000,000	△ 8,000,000
固定負債合計	24,651,586	31,000,386	△ 6,348,800
負 債 合 計	25,555,758	31,060,326	△ 5,504,568
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
助 成 金	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
(うち特定資産への充当額)	(83,401,680)	0	(△ 83,401,680)
指定正味財産合計	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
2 一般正味財産	358,244,389	379,289,253	△ 21,044,864
(うち特定資産への充当額)	(55,454,580)	(54,245,280)	(△ 1,209,300)
正味財産合計	441,648,048	464,608,213	△ 22,960,165
負債及び正味財産合計	467,201,806	495,668,539	△ 28,466,733

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	5,000,000	7,300,000	△ 2,300,000
② 受取会費	52,382,000	51,834,000	548,000
③ 事業収益	47,836,713	44,175,651	3,461,062
④ 業務委託費収益	25,058,000	5,721,000	19,337,000
⑤ 一般会計運営費収益	20,585,958	21,216,451	△ 630,493
⑥ 受取補助金等	95,251,183	28,204,980	67,046,203
⑦ 雑収益等	6,750,459	8,114,792	△ 1,364,333
経常収益計	252,684,313	166,566,874	86,097,439
(2) 経常費用			
① 事業費	245,945,273	129,025,022	116,920,251
総会費等	242,989,193	126,021,302	110,967,891
減価償却費	2,956,080	3,003,720	△ 47,640
② 管理費	35,763,925	34,682,031	1,081,894
給与手当等	35,763,925	34,682,031	1,081,894
減価償却費	0	0	0
経常費用計	281,709,198	163,707,053	118,002,145
当期経常増減額	△ 29,044,885	2,859,821	△ 31,904,706
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	8,000,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	8,000,000	0	8,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 21,044,885	2,859,821	△ 23,904,706
一般正味財産期首残高	379,289,253	376,429,432	2,859,821
一般正味財産期末残高	358,244,368	379,289,253	△ 21,044,885
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
指定正味財産期首残高	85,318,960	87,236,240	△ 1,917,280
指定正味財産期末残高	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
III 正味財産期末残高	441,646,048	464,608,213	△ 22,962,165

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	金 額(円)	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	215,323,261	
普通預金 八十二銀行本店	119,512,195	
普通預金 八十二銀行本店 (建退共)	20,937,846	
定期預金 八十二銀行本店	47,773,220	
定期預金 長野銀行長野営業部	14,100,000	
定期預金 八十二銀行本店 (建退共)	13,000,000	
流動資産合計		215,323,261
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 八十二銀行本店・長野銀行長野営業部	17,651,586	
減価償却引当資産 八十二銀行本店	54,245,280	
入居保証預り資産 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当資産 八十二銀行本店	0	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	84,610,980	
特定資産合計		163,507,846
(2) その他の固定資産		
土 地 会館敷地(398.69㎡)駐車場用地(523.04㎡)	66,800,000	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	21,455,698	
什 器 備 品 コピー機	1	
電話加入権	115,000	
その他の固定資産合計		88,370,699
固定資産合計		251,878,545
資 産 合 計		467,201,806
II 負債の部		
1. 流動負債		
預 り 金 (社会保険料等)	904,172	
流動負債合計		904,172
2. 固定負債		
退職給付引当金	17,651,586	
入居保証預り金 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当金	0	
固定負債合計		24,651,586
負 債 合 計		25,555,758
正 味 財 産		441,646,048

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品……定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 修繕引当金……将来の大規模修繕に備えるため当期の負担額を計上している。
退職給付引当金……期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,000,386	3,000,000	1,348,800	17,651,586
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	8,000,000	0	8,000,000	0
建物	86,566,060	0	1,945,080	84,610,980
合計	171,801,726	3,000,000	9,348,800	163,507,846

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,651,586	0	0	17,651,586
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	0	0	0	0
建物	84,610,980	83,401,680	1,209,300	0
合計	163,507,846	83,401,680	56,454,580	24,661,586

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	293,680,882	187,564,204	106,086,678
建物附属設備	58,600,068	58,600,068	0
構築物	5,180,772	5,180,772	0
機械装置	17,200,779	17,200,779	0
工具器具備品	6,017,987	6,017,988	1
ソフトウェア	918,500	918,500	0
合計	379,548,988	273,482,309	106,086,678

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸倒引当金上の取崩区分
補助金						
建設技能振興事業助成金等	長野県建設業団体連合会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
人材確保等支援助成金	長野労働局	0	2,932,000	2,932,000	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	3,880,000	3,880,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	6,470,000	6,470,000	0	—
建設共済保険制度広報啓発助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	3,700,000	3,700,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	6,700,000	6,700,000	0	—
長建ビル改修事業特別助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	24,810,000	24,810,000	0	—
教育訓練施設等助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	5,190,000	5,190,000	0	—
建設業振興助成金(建設会館改修工事)	東日本建設業保証(株)	0	16,100,000	16,100,000	0	—
長建ビル改修工事負担金	建設防長野県支部	0	19,000,000	19,000,000	0	—
合計		0	89,762,000	89,762,000	0	—

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品……定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金……期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,000,388	3,000,000	1,348,800	17,651,588
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	8,000,000	0	8,000,000	0
建物	88,568,060	0	1,945,080	84,610,980
合計	171,801,728	3,000,000	11,293,880	163,507,848

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,651,588	0	0	17,651,588
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
建物	84,610,980	83,401,880	1,209,300	0
合計	163,507,848	83,401,880	55,454,580	24,651,588

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	293,830,882	187,584,204	106,066,678
建物附属設備	58,600,068	58,600,068	0
構築物	5,180,772	5,180,772	0
機械装置	17,200,779	17,200,779	0
工具器具備品	6,017,987	6,017,988	1
ソフトウェア	918,500	918,500	0
合計	379,548,988	273,482,309	106,066,679

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
建設技能振興事業助成金等	長野県建設産業団体連合会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
人材確保等支援助成金	長野労働局	0	2,932,000	2,932,000	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	3,860,000	3,860,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	6,470,000	6,470,000	0	—
建設共済保険制度広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	3,700,000	3,700,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	6,700,000	6,700,000	0	—
長建ビル改修事業特別助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	24,810,000	24,810,000	0	—
教育訓練施設等助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	5,190,000	5,190,000	0	—
建設業振興助成金(建設会館改修工事)	東日本建設業保証(株)	0	16,100,000	16,100,000	0	—
長建ビル改修工事負担金	連災防長野県支部	0	19,000,000	19,000,000	0	—
合計		0	89,782,000	89,782,000	0	—

6 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,000,386	3,000,000	1,348,800	0	17,651,586
修繕引当金	8,000,000	0	8,000,000	0	0
合 計	24,000,386	3,000,000	8,348,800	0	17,651,586

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,917,280
合 計	1,917,280

8 実施事業資産

実施事業資産に該当するものはない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

令和5年度収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 取 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
I 事業活動収支の部						
I 事業活動収入						
1 入会金収入	4,500,000	0	4,500,000	5,000,000	500,000	
入会金収入	4,500,000	0	4,500,000	5,000,000	600,000	
2 会費収入	52,110,000	0	52,110,000	52,382,000	272,000	
正会員会費収入	50,310,000	0	50,310,000	50,682,000	272,000	均等割1枚当たり6万円、完工高割、修繕ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証料、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入	20,386,000	0	20,386,000	19,690,510	△ 695,490	
情報共有システム収入	3,200,000	0	3,200,000	2,586,420	△ 613,580	システム整備料
その他事業収入	17,186,000	0	17,186,000	17,125,090	△ 60,910	講習会受講料・協力金、福祉共済団外平税料、創立100周年記念金等
4 会館事業収入	22,927,000	0	22,927,000	22,884,448	△ 42,552	
会館賃貸料収入	13,952,000	0	13,952,000	14,001,580	49,580	東日本建設業保証団体家賃、会館使用料
会館共益費収入	6,390,000	0	6,390,000	6,344,613	△ 45,387	建設事業団同組合連合会他団体共益費負担金
会館雑収入	2,685,000	0	2,685,000	2,538,245	△ 146,755	現金利息、ゴミ回収処分費、建設共済負担金等
5 繰越共事業収入	26,092,000	0	26,092,000	26,352,958	260,958	
一般会計繰越収入	20,326,000	0	20,326,000	20,586,958	260,958	
債務委託会計収入	5,767,000	0	5,767,000	5,767,000	0	
6 補助金等収入	96,140,000	0	96,140,000	100,933,903	4,793,903	
助成金収入	84,930,000	0	84,930,000	89,782,000	4,852,000	東日本建設業保証団、労務局、建設業共済会、建設共済共済会、建設共済共済会(経産省名義工事補助金等)
関連団体受託収入	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	関連団体受託費、助成金制度運営費(東日本建設業保証)
負担金収入	4,410,000	0	4,410,000	4,371,903	△ 38,097	四休費負担、駐車場負担金(東日本建設業保証)、建設共済士特別助成金等
7 雑収入	1,276,000	0	1,276,000	1,212,214	△ 63,786	
受 取 利 息	10,000	0	10,000	1,766	△ 8,244	現金利息
雑 収 入	1,266,000	0	1,266,000	1,210,458	△ 55,542	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
退職給付受入収入	0	0	0	3,000,000	3,000,000	退職給付受入
事業活動収入計	223,430,000	0	223,430,000	231,466,033	8,026,033	

科 目	修正予算額 (円) (A)	修正予算 額 (円) (B)	予算額 (円) (C) = (A) + (B)	決算額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 事業活動支出						
1 事業費支出	228,288,000	0	228,288,000	223,898,183	△ 4,389,817	
(協会事業費)	94,797,000	△ 110,000	94,687,000	89,721,393	△ 4,965,607	
総 会 費	1,000,000	0	1,000,000	1,475,109	△ 224,891	資料印刷、会場費等
役員会費	6,960,000	0	6,960,000	6,687,907	△ 272,093	正副会長会、常任理事会、理事会、総会
委員会居座費	16,895,000	控 △ 2,341,000	13,864,000	11,989,039	△ 1,874,961	各委員会、行政相談会
連絡協議費	14,540,000	0	14,540,000	14,253,133	△ 286,867	全機・国プロ・3県会連、難民団体協会連、 協会近隣地区協会等
協会振興対策費	11,670,000	0	11,670,000	10,401,866	△ 1,268,134	地方自治高等協会連、西・東海連、国連 その他協会振興対策費、創立100周年記念事業
イメージアップ事業費	19,177,000	控 1,400,000	18,677,000	19,540,111	△ 863,111	建設業のイメージアップ事業
汎用事務システム事業費	0	0	0	0	0	
技能振興対策費	7,000,000	控 1,000	7,001,000	7,000,659	△ 341	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	8,000,000	0	8,000,000	7,841,977	△ 158,023	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	0	0	0	0	0	改善資料調査等
インターネット管理費	115,000	0	115,000	26,400	△ 88,600	インターネット管理経費
調査研究費	0	0	0	0	0	アンケートデータ集計等
講習会費	250,000	0	250,000	195,462	△ 54,538	各種講習会関係経費
印刷製本費	1,570,000	0	1,570,000	1,268,816	△ 301,184	経理簿・土木・建築技術関係資料等
表彰費	300,000	0	300,000	289,971	△ 10,029	金鐘表彰、協会長表彰等
賞 借 料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	金庫事業へ
旅 費	20,000	0	20,000	11,860	△ 8,140	一般旅費
負担金支出	6,800,000	0	6,800,000	6,289,000	△ 511,000	全連会費、連座会費、防犯訓練補助金、 災害復旧支援金等関係団体負担金等
その他の事業費	400,000	控 700,000	1,100,000	1,052,444	△ 47,556	講習会共催費等、高層ビル改修工事振興会
寄 付 金	100,000	控 100,000	200,000	200,000	0	地域関係団体等
(協会事業費等)	7,845,000	110,000	7,735,000	7,752,305	△ 17,305	
給料手当等	6,170,000	控 110,000	6,280,000	6,277,880	△ 2,120	職員給与、社会保険料、通勤費等 7名分
退職給付	0	0	0	0	0	
賃 金	1,476,000	0	1,476,000	1,474,926	△ 1,074	
(会館事業費)	100,732,000	0	100,732,000	100,142,300	△ 589,700	
管理委託費	2,980,000	0	2,980,000	2,772,824	△ 207,176	警備、管理委託料、電気保安委託料、 保安監視点検料
管理運営費	6,182,000	控 △ 800,000	4,882,000	4,440,216	△ 441,784	消耗品費、調理材料費、手紙料、紙品費等
営 繕 費	81,450,000	控 500,000	81,950,000	81,938,712	△ 11,288	修繕費、高層ビル改修工事
保 険 料	140,000	0	140,000	118,820	△ 21,180	建物火災保険料
租 税 公 課	10,590,000	0	10,590,000	10,573,200	△ 16,800	法人関係税、固定資産税、都市計画税、県民税
雑 支 出	300,000	0	300,000	199,738	△ 100,262	
(連通共済会費)	5,767,000	0	5,767,000	5,767,000	0	
修費交通費	224,000	控 △ 44,900	179,100	179,100	0	木脚会関係費
管理諸費	8,543,000	控 44,900	8,687,900	8,587,900	0	光熱水費、通信運賃、保守点検、消耗品費等
(建設共済会費等)	20,325,000	0	20,325,000	20,315,206	△ 9,794	
給 与 費 等	16,044,000	控 △ 612,000	14,432,000	14,479,139	△ 46,139	職員給与、社会保険、通勤費等 4名分
福利厚生費	267,000	控 △ 70,000	197,000	186,314	△ 10,686	役員健康保険会費、役員健康診断費用等
退職金積立金	0	0	0	0	0	
旅費交通費	24,000	控 △ 10,000	14,000	9,070	△ 4,930	理事長表彰経費
管理諸費	860,000	控 682,000	1,842,000	1,641,585	△ 200,415	各種印刷料、事務用品、その他
加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	支部奨励金
租 税 公 課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	

科 目	修正後予算額 (円) (A)	修正予算額 取 用 額 (円) (B)	予算額 (円) (C) = (A) + (B)	決算額 (円) (D)	予算対比 (円) 化) - (D)	備 考
2 管理費支出						
(協会管理費)	35,334,000	0	35,334,000	34,112,725	△ 1,221,275	
給料手当等	18,872,000	成 △ 700,000	18,872,000	18,643,859	△ 328,341	職員給与、社会保険料、補助員等 7名分
退職給付	1,412,000	0	1,412,000	1,348,800	△ 63,200	
福利厚生費	1,038,000	0	1,038,000	888,403	△ 147,597	役員関係除却等
賃 金	0	0	0	0	0	
通信運搬費	1,332,000	0	1,332,000	1,270,775	△ 61,225	特約送料、新聞料、英検手数料等
消耗什器備品費	200,000	0	200,000	0	△ 200,000	書籍等
消耗品費	3,300,000	0	3,300,000	3,108,808	△ 191,191	コピー紙、事務用品費、消耗代等
印刷製本費	720,000	0	720,000	560,800	△ 159,200	会員名簿、資料購入
光熱水費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	会館等へ
賃借料	4,316,000	成 230,000	4,546,000	4,837,428	△ 7,571	コピー機増リース料
啓発宣伝費	787,000	0	787,000	710,480	△ 46,520	新聞等購読料、広告料等
交際費	450,000	0	450,000	448,778	△ 3,222	印刷、食費等
旅 行 費	700,000	成 250,000	950,000	945,700	△ 4,300	会員連中、花見代等
雑 支 出	440,000	成 220,000	660,000	653,982	△ 6,018	
事業活動支出計	264,800,000	0	264,800,000	267,810,918	△ 8,789,082	
事業活動収支差額	△ 41,170,000	0	△ 41,170,000	△ 28,354,886	14,815,114	
Ⅱ 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
1.特定資産取得収入	8,412,000	0	8,412,000	8,348,800	△ 63,200	
退職給付引当 返戻取崩収入	1,412,000	0	1,412,000	1,348,800	△ 63,200	
除却債引当 返戻取崩収入	0	0	0	0	0	
運営調整引当 返戻取崩収入	0	0	0	0	0	
修繕引当返 戻取崩収入	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	0	
2.固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	0	0	
3.その他収入	0	0	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	8,412,000	0	8,412,000	8,348,800	△ 63,200	
2 投資活動支出						
1.特定資産取得支出	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
運営調整引当 返戻取崩支出	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
除却債引当 返戻取崩支出	0	0	0	0	0	
運営調整引当 返戻取崩支出	0	0	0	0	0	
修繕引当返 戻取崩支出	0	0	0	0	0	
4.固定資産売却支出	0	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	
3.その他支出	0	0	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
投資活動収支差額	8,412,000	0	8,412,000	8,348,800	△ 3,063,200	
Ⅲ 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
1.借入金収入	0	0	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	

科 目	修正予算額 (円) (A)	修正予算額 運用額 (円) (B)	予算額(円) (C) = (A) + (B)	決算額(円) (D)	予算対比(%) (E) = (D) / (C)	備 考
2 財務活動支出						
1 借入金返済支出	0	0	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
IV予備費支出	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	
当期収支差額	△ 21,758,000	0	△ 21,758,000	△ 20,008,086	11,761,818	
前期繰越収支差額	234,426,174	0	234,426,174	234,426,174	0	
次期繰越収支差額	202,667,174	0	202,667,174	214,419,089	11,761,818	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	234,485,114	215,323,261
前払金	0	0
合 計	234,485,114	215,323,261
前受金	0	0
預り金	69,940	904,172
合 計	69,940	904,172
次期繰越収支差額	234,426,174	214,419,089

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち、事業収入(協会)・事業費(協会・会館・建退共)・管理費(協会)・投資活動支出の中科目に不足が生じた為、次のとおり流用した。

(単位:円)

科 目	当初予算額	(修正額又は予備費充当額)	科目間流用額	流用後予算額	
事業収入	(事業活動収入)				
事業費支出	(協会事業費)				
	委員会活動費	15,895,000		△ 2,341,000	13,654,000
	イメージアップ事業費	18,177,000		1,400,000	19,577,000
	協会振興対策費	7,000,000		1,000	7,001,000
	その他の事業費	400,000		700,000	1,100,000
	寄付金	100,000		130,000	230,000
	(協会事業管理費)				
	給料手当等	6,170,000		110,000	6,280,000
	(会館事業費)				
	管理運営費	5,182,000		△ 500,000	4,682,000
	営繕費	81,450,000		600,000	81,950,000
	(建退共事業費)				
	旅費交通費	224,000		△ 44,800	179,100
	管理諸費	5,543,000		44,800	5,587,900
	(建退共事業管理費)				
	給与費等	15,094,000		△ 612,000	14,482,000
	福利厚生費	257,000		△ 70,000	187,000
旅費交通費	24,000		△ 10,000	14,000	
管理諸費	950,000		692,000	1,642,000	
管理費支出	(協会管理費)				
	給料手当等	19,872,000		△ 700,000	18,972,000
	賃借料	4,315,000		230,000	4,545,000
	慶弔費	700,000		250,000	950,000
雑支出	440,000		220,000	660,000	

令和5年度 決算報告書

令和6年3月31日

長野県建設業労災補償共済会

令和5年度決算書 貸借対照表

令和6年3月31日現在

長野県建設業労災補償共済会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	55,711,641	40,105,426	15,606,215
現 金	0	0	0
預 金	55,711,641	40,105,426	15,606,215
普通預金	23,211,641	7,605,426	15,606,215
定期預金	32,500,000	32,500,000	0
流動資産合計	55,711,641	40,105,426	15,606,215
2 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資 産 合 計	55,711,641	40,105,426	15,606,215

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	55,711,641	40,105,426	15,606,215
正味財産合計	55,711,641	40,105,426	15,606,215
負債及び正味財産合計	55,711,641	40,105,426	15,606,215

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

長野県建設業労災補償共済会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	24,254,000	1,500,000	22,754,000
② 雑収益	773	1,072	△ 299
経常収益計	24,254,773	1,501,072	22,753,701
(2) 経常費用			
① 事業費	8,648,558	24,167,886	△ 15,509,328
経常費用計	8,648,558	24,167,886	△ 15,509,328
当期経常増減額	15,606,215	△ 22,656,814	38,263,029
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,606,215	△ 22,656,814	38,263,029
一般正味財産期首残高	40,105,428	62,782,240	△ 22,656,814
一般正味財産期末残高	55,711,641	40,105,428	15,606,215
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	55,711,641	40,105,428	15,606,215

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

長野県建設業労災補償共済会

科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	55,711,641	流動負債合計	0
普通預金 八十二銀行本店	23,211,641		
定期預金 長野銀行長野営業部	32,500,000		
流動資産合計	55,711,641		
2 固定資産		2 固定負債	
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	0
資 産 合 計	55,711,641	正 味 財 産	55,711,641

令和5年度収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

長野県建設業労災補償共済会

科 目	予 算 額 (円) (A)	決 算 額 (円) (B)	差 異 (円) (B) - (A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 会費収入	24,100,000	24,254,000	148,000	
会 費 収 入	24,100,000	24,254,000	148,000	
特別会費収入	0	0	0	新規特別会費 0社 × 100,000円
2 雑収入	3,000	773	△ 2,227	
雑 収 入	3,000	773	△ 2,227	預金利息
事業活動収入計	24,103,000	24,254,773	148,773	

科 目	予 算 額 (円) (A)	決 算 額 (円) (B)	差 異 (円) (B) - (A)	備 考
2 事業活動支出				
I 事業費支出	13,880,000	8,648,668	△ 5,211,442	
給 付 金	10,000,000	5,000,000	△ 5,000,000	死亡事故等1件
審査会費	60,000	0	△ 60,000	
旅 費	60,000	0	△ 60,000	
事務委託費	3,600,000	3,600,000	0	協会への事務委託費
図書印刷費	60,000	0	△ 60,000	
消耗品費	100,000	80,000	△ 20,000	
通信費	70,000	48,226	△ 24,774	
雑 支 出	40,000	13,332	△ 26,668	
事業活動支出計	13,880,000	8,648,668	△ 5,211,442	
事業活動収支差額	10,249,000	15,606,215	5,357,215	
II 予備費				
予 備 費	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	10,249,000	15,606,215	5,357,215	
前 期 繰 越 収 支 差 額	40,105,426	40,105,426	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	50,354,426	58,711,641	5,357,215	

剰 余 金 処 分 (案)

1. 前期繰越剰余金	40,105,426円
1. 当期剰余金	15,606,215円
計	55,711,641円

上記の剰余金を次期へ繰り越す。

上記のとおり相違ありません。

令和6年5月22日

長野県建設業労災補償共済会

会 長 木 下 修

運営委員会

日 時 令和6年4月17日

場 所 長野市 長建ビル

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建 退 共 長 野 県 支 部

令和5年度事業報告

概 況

昨今の建設業界では、少子化や高い離職率により若年入職者の減少、また高齢化が進み建設業の担い手不足が顕在化し地域のインフラ整備・維持管理や災害対応への影響が懸念されており、建設技能労働者の確保・育成が大きな課題になっている。こうした中で建設業が地域経済の中核を担う魅力ある産業として発展していくためには、将来を担う若手建設労働者の確保・育成とともに建設労働者の雇用の安定と福祉の充実、魅力ある職場づくりなど労働環境を整えていくことが必要である。

建退共制度は、公共工事、民間工事を問わず建設現場で働く方々への退職金の支給を通じて建設業の魅力を高め、優秀な人材確保にも重要な役割を果たしており、建退共制度への加入促進、証紙の購入、証紙貼付等制度の履行指導、退職金の請求事務指導、履行証明書の交付等、長野県支部において実施した主な事業は以下の通りである。

1 加入促進及び履行確保の徹底

- (1) 4月19日 令和5年度支部業務に係る業務委託契約附属契約協定締結をした。
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
- (2) 4月21日 加入履行証明書及び掛け金収納書徴取状況調査を実施した。
- (3) 6月22日 令和5年度建退共制度普及協力者に対する理事長表彰の推薦をした。
- (4) 7月 1日 共済契約者に対する点検・措置一次調査を実施した。
- (5) 7月 3日 令和3年度点検・措置に係る次々年度調査を実施した。
- (6) 7月～9月 令和5年度現地機関との意見交換会において長野県支部の要請により、長野県建設部建設政策課技術管理室より県・市長村の発注工事において、建退共制度の適切な運用及び事務処理の徹底について受注者への指導を各地で開催した。

- (8) 8月31日 「令和3年度点検・措置」次々年度調査に基づき解除予告通知を発送した。
- (9) 9月21日 令和5年度建設業退職金共済制度加入促進強化月間において197関係機関等へ協力依頼をした。
- (10) 10月26日 「令和5年度点検・措置」次々年度調査に基づき契約解除をした。
- (11) 12月8日 「令和5年度点検・措置」一次調査結果に基づき履行促進依頼をした。
- (12) 12月19日 「令和5年度点検・措置」にかかる第二次調査をした。
～令和6年2月13日
- (13) 3月18日 共済契約に対する履行促進依頼文章の発送をした。

2 広報活動について

- (1) 4月3日 長野県建設産業団体連合会発行の「けんさんれんながの」へ建退共の紹介記事を掲載した。
- (2) 6月9日 建災防三大災害絶滅運動実施要領に建退共制度のご案内を掲載した。
- (3) 7月12日 新建新聞の暑中特集号へ建退共の広告を掲載した。
- (4) 1月1日 新建新聞の年賀特集号へ建退共の広告を掲載した。

3 表彰

加入促進強化月間の行事として次の2社を推薦し、下記のとおり表彰された。

(1) 理事長表彰（令和5年10月24日）

- ・長野市 株式会社 守谷商会
- ・小谷村 株式会社 今井工務店

4 会議状況

- (1) 4月18日 支部運営委員会（常任理事会）監査会
（長野市 長建ビル）
- (2) 4月20日 建退共支部事務担当者会議
（東京都 ニッセイ池袋ビル）
- (3) 6月23日 第61回評議委員会
（東京都 経団連会館）
- (4) 8月29日 支部職員向け電子申請方式操作研修会
～31日 （東京都 TKP 池袋）
- (5) 9月22日 令和5年度技術者セミナー講師
（安曇野市 安曇野建設事務所）
- (6) 10月17日 令和5年度技術者セミナー講師
～18日 （伊那市 伊那建設事務所）
- (7) 11月2日 関東甲信越ブロック支部事務担当者会議
（東京都 ホテルグランド市ヶ谷）
- (8) 3月12日 第63回評議委員会
（東京都 経団連会館）
- (9) 3月22日 支部事務局長会議
（東京都 TKP ガーデンシティ池袋）

建退共長野県支部の現状

(1) 共済契約者の加入・解除状況 (3月末現在) (単位:社)

年度当初	加入	解除	計
2,578	59	80	2,557

(2) 被共済者数 (単位:人)

令和5年3月末	令和6年2月末現在	差引増減
28,644	28,860	216

(3) 履行状況

(イ) 新規加入・手帳更新数 (3月末) (単位:人)

新規加入	手帳更新	計
1,174	11,135	12,309

(ロ) 証紙購入状況 (2月末現在)

購入契約者数(社)	証紙購入額(千円)
1,617	738,750

(ハ) 電子申請方式の証紙購入状況 (2月末現在)

電子申請利用契約者数(社)	掛金拠出契約者数(社)	退職金ポイント充当額(千円)
608	42	38,309

(4) 退職金支給状況

(イ) 退職金

年度	退職者(人)	支給額(千円)
令和5年3月末	977	1,223,406
令和6年2月末	811	997,012

(5) 加入・履行証明書発行件数

年度	発行件数
令和4年度	1,500
令和5年度	1,466

令和5年度 貸借対照表

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

借方			貸方		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
普通預金	20,937,846		預り金	0	
定期預金	13,000,000		退職金積立繰越金	0	
退職手当基金	0		剰余金	33,937,846	
合計	33,937,846		合計	33,937,846	

令和5年度 収入・支出決算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

(単位:円)

(収入の部)

科目	令和5年度予算額(A)	令和5年度決算額(B)	差異(B) - (A)
一般会計	20,325,000	20,585,968	260,968
業務委託会計	5,767,000	5,767,000	0
合計	26,092,000	26,352,968	260,968

(支出の部)

(単位:円)

科目	令和5年度予算額(A)	令和5年度決算額(B)	差異(B) - (A)
一般会計	20,325,000	20,315,205	△ 9,795
業務委託会計	5,767,000	5,767,000	0
合計	26,092,000	26,082,205	△ 9,795

令和5年度 収入・支出決算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

一般会計

(収入の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和5年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和6年度 決算額(B)	予算対比 (B)-(A)	摘要
業務運営費		19,024,000	0	19,024,000	19,291,000	267,000	
	業務運営費	19,024,000	0	19,024,000	19,291,000	267,000	業務委託会計 取扱手数料より振替
雑収入		1,301,000	0	1,301,000	1,294,958	△ 6,042	
	証明手数料	1,300,000	0	1,300,000	1,294,500	△ 5,500	
	利子収入	1,000	0	1,000	442	△ 558	
	雑収入	0	0	0	16	16	
収入計		20,325,000	0	20,325,000	20,585,958	260,958	

(支出の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和5年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和5年度 決算額(B)	予算対比 (B)-(A)	摘要
人件費		15,351,000	流 △ 682,000	14,669,000	14,664,450	△ 4,550	
	給与費	15,094,000	流 △ 612,000	14,482,000	14,479,136	△ 2,864	
	福利厚生費	257,000	流 △ 70,000	187,000	185,314	△ 1,686	
	退職金積立金	0	0	0	0	0	
業務費		2,974,000	流 682,000	3,656,000	3,650,755	△ 5,245	
	旅費交通費	24,000	流 △ 10,000	14,000	9,070	△ 4,930	
	管理諸費	950,000	流 692,000	1,642,000	1,641,685	△ 315	
	加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
租税公課		2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
	租税公課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
支出計		20,325,000	0	20,325,000	20,315,205	△ 9,795	
当期収支差額		0	0	0	270,753	270,753	
前期繰越収支差額		33,667,093	0	33,667,093	33,667,093	0	
次期繰越収支差額		33,667,093	0	33,667,093	33,937,846	270,753	

令和5年度 収入・支出決算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

業務委託会計

(収入の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和5年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和5年度 決算額(B)	予算対比 (B)-(A)	摘要
業務 委託費	旅費交通費	224,000	0	224,000	224,000	0	
	管理諸費 管理諸費	5,543,000	0	5,543,000	5,543,000	0	
合計		5,767,000	0	5,767,000	5,767,000	0	
業務 委託費	管理諸費 取扱手数料	19,024,000	0	19,024,000	19,291,000	267,000	一般会計 業務運営費へ振替
総合計		24,791,000	0	24,791,000	25,068,000	267,000	

(支出の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和5年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和5年度 決算額(B)	予算対比 (B)-(A)	摘要	
業務 委託費	旅費交通費	224,000	流 △ 44,900	179,100	179,100	0		
	管理諸費 管理諸費	5,543,000	流 44,900	5,587,900	5,587,900	0		
	(内訳)	光熱水料費				400,000		
		消耗備品費				739,390		
		印刷製本費				167,760		
		通信運搬費	5,543,000	流 44,900	5,587,900	1,723,904	0	
		賃借料及び損料				2,213,216		
		保守点検料				0		
		雑役務費				343,640		
合計		5,767,000	0	5,767,000	5,767,000	0		
業務 委託費	管理諸費 取扱手数料	19,024,000	0	19,024,000	19,291,000	267,000	一般会計 業務運営費へ振替	
総合計		24,791,000	0	24,791,000	25,068,000	267,000		

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日現在

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
普通預金	20,937,846	預り金	0
定期預金	13,000,000	退職金積立繰越金	0
退職手当基金	0		
合計	33,937,846	合計	0
差引正味財産		33,937,846	

当期剰余金処分(案)

前期繰越金	33,667,093 円
当期剰余金	270,753 円
合計	33,937,846 円

上記の金額を下記のとおり処分します。

次期繰越金	33,937,846 円
-------	--------------

上記のとおり相違ありません。

令和6年4月17日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済長野県支部

支部長 木下 修

令和5年度事業報告

建設業労働災害防止協会長野県支部

1. 労働災害の現況

国の「第14次労働災害防止5カ年計画」初年にあたる令和5年度は、「死亡災害の大幅減」を最大・最重点目標とし、目標達成のため、従前から進めてきた「建設業労働安全衛生マネジメントシステムの普及・定着」「リスクアセスメント（危険性又は有害性等の調査と低減措置）の普及・定着」「安全衛生教育の徹底」等各種の事業活動を展開してきたところである。

労働災害の発生状況は次表のとおりであるが、建設業の死傷総件数では、昨年を土木工事業は14件減少し、建築工事業が2件減少、その他の建設業が2件減少した結果、18件減少となり、278件となった。また、死亡災害については前年から4件減少し4件となった。

このような状況下にあつて、全国安全週間においても、なお一層の労働災害防止対策の徹底、取組の促進を図り、令和5年中に当支部14分会中11分会が年間「死亡ゼロ」を達成している。

区 分	令和 4 年		令和 5 年		増 減 数		対全産業構成比
土木工事業	(2) 103		(1) 89		(-1) -14		3.9%
建築工事業	(3) 153		(3) 151		(-2) -2		6.7%
(うち木建工事)	(1) (57)		(0) (41)		(-1) (-16)		(1.8%)
その他の建設業	(3) 40		(0) 38		(0) -2		1.7%
合 計	(8) 296		(4) 278		(-4) -18		12.3%
これまでの推移	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総件数	317	265	254	271	279	268	281
(死亡)	(3)	(5)	(5)	(4)	(4)	(2)	(7)

注) () 内は死亡者数及び木造家屋建築工事災害件数の再掲値

主たる事業実施概要は以下のとおりである。

2. 事業の概況

(1) 第60回支部代議員会の開催

5月30日に長野市で開催された支部代議員会において、予算・決算、新年度の事業計画が承認され、相前後して県下各分会においても定時総会を開催した。

(2) 機関紙等の配布

建災防本部機関紙「建設の安全（毎月）」、建設の安全号外として、「令和5年度建設業労働災害防止実施計画」「全国安全週間・衛生週間」「年末年始労働災害強調期間」「年度末労働災害防止強調月間」の各実施要領他、全会員に配布、その他災害事例、災害統計、行政からの指示・通達等の資料提供や情報伝達を随時行い啓発に努めた。

(3) 支部作成の安全関係資料の配布

「令和5年度三大災害絶滅運動実施要領」（県内の災害統計と主要安全衛生資料を収録 1,300部）を各分会に配布し三大災害絶滅集会への実施等広く活用供した。

(4) 第60回全国建設業労働災害防止大会への参加とハイブリッド参加の併用

10月5日、6日に、広島市の広島県立総合体育館等においてハイブリッド併用で開催された。

(5) 第58回長野県建設業労働災害防止大会の開催

11月29日に長野市ホテル国際21で、来賓・会員等133名の参加のもと開催した。講演では徳永健康安全課長様に「労働災害防止」の題目で、また、大協建設㈱ 宮下篤史様より「アンカー式練石積作業における施工の省力化・安全対策について」～作業員の負担軽減と危険性の低減～という題目でご講演をいただいた。

(6) 建設業歳末ゼロ災運動の展開

“みんなで取り組むリスクゼロ 達成しよう 歳末ゼロ災”のスローガンのもと本運動の一層の強化・徹底を図るべく会員事業場、長野労働局、各労働基準監督署及び長野県建設部等に掲示用ポスターとリボンを配付し、広くその趣旨の周知と運動への参加呼びかけを幅広く展開した。

期間中の休業4日以上死傷災害は24件で前年と同数であり、死亡災害は昨年0件であったが、本年は1件発生した。

3. 教育関係事業

(1)作業主任者技能講習会	(開催数)	(受講者数)
○足場の組立て等作業主任者技能講習会	5回	239名
○型枠支保工作業主任者技能講習会	2回	79名
○地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習会	5回	239名
○建築物の鉄骨組立て等作業主任者技能講習会	1回	34名
○木造建築物の組立て等作業主任者技能講習会	1回	55名
○コンクリート造の工作物解体等作業主任者技能講習会	1回	79名
令和5年度合計	15回	745名
(令和4年度合計	16回	682名)
 (2)その他の講習		
○足場の組立て等の業務に係る特別教育	3回	116名
○職長・安全衛生責任者教育	2回	59名
○現場管理者統括管理講習会	1回	43名
○丸のこ等取扱作業従事者教育	5回	130名
○熱中症予防教育	2回	44名
○職長・安全衛生責任者能力向上教育	3回	52名
○現場従事者教育	2回	47名
○フルハーネス型安全帯使用作業特別教育(6時間)	5回	176名
○施工管理者等のための足場点検実務者研修	4回	227名
○足場の組立て等作業主任者能力向上教育	8回	467名
○石綿含有建材調査者講習(一般)	15回	718名
○その他	2回	56名
令和5年度合計	52回	2,135名
(令和4年度合計	48回	1,729名)

4. 表彰

- (1)労働災害死亡ゼロ分会表彰(令和5年中 支部代議員会席上)
- (2)建災防本部会長表彰(10月5～6日全国大会)優良賞4社・1工事現場
個人賞6名
- (3)県支部長表彰(11月28日 第58回長野県建設業労働災害防止大会席上)
事業場賞22社 個人賞28名(功労賞23名、功績賞2名、精励賞3名)
- (4)安全優良職長厚生労働大臣顕彰
令和5年度は、飯田分会 株式会社カリス 松村勝利 氏が受賞いたしました。

5. 会員の状況

分会名	令和4年度 (令和6年9月31日現在)			令和5年度 (令和6年3月31日現在)			A会員 増減	B会員 増減
	A会員 (兼建協)	B会員 (災防のみ)	合計	A会員 (兼建協)	B会員 (災防のみ)	合計		
	南佐久	25	16	40	25	16		
佐久	35	54	89	35	54	89	0	0
上小	20	78	98	19	77	96	-1	-1
諏訪	43	12	55	43	11	54	0	-1
伊那	53	43	96	53	41	94	0	-2
飯田	60	71	121	63	68	121	3	-3
木曾	18	17	36	18	17	35	0	0
松筑	59	62	121	60	63	123	1	1
安曇野	24	31	55	26	30	56	2	-1
大北	34	27	61	34	26	60	0	-1
更埴	12	9	21	14	8	22	2	-1
須坂	14	15	29	14	15	29	0	0
長野	79	53	132	80	51	131	1	-2
北信	32	40	72	32	42	74	0	2
県支部	0	4	4	0	4	4	0	0
合計	498	531	1,029	506	523	1,029	8	-8

令和5年度 収入支出決算書

建設業労働災害防止協会長野県支部

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

当期収入額	113,802,977	円
当期支出額	112,098,216	円
当期収支差額	1,704,761	円
前期繰越収支差額	36,571,714	円
次期繰越収支差額	38,276,475	円

【収入の部】

(単位:円)

科	目	令和5年度			備 要
		予算額(a)	決算額(b)	予算対比(b-a)	
会 費 収 入		15,192,000	15,363,330	171,330	
	会 費 収 入	14,272,000	14,283,000	11,000	定数A=2.96×0.6
	会費収入(一般)	11,417,600	11,426,400	8,800	会費の60%
	会費収入(事業)	2,854,400	2,856,600	2,200	会費の20%
	特別交付金 収 入	920,000	1,080,330	160,330	
	特別交付金収入	920,000	1,080,330	160,330	本部より安全指導者活動費 県大会交付金、用品返付金
事 業 収 入		72,644,000	82,826,427	10,184,427	
	講習会収入	43,490,000	54,458,920	10,968,920	
	技能講習会収入	8,550,000	9,614,140	1,064,140	作業主任者講習 受講料等
	一般講習会収入	34,940,000	44,844,780	9,904,780	石綿調査者講習受講料等
	普及資料収入	21,000,000	22,183,828	1,183,828	
	普及資料収入	21,000,000	22,183,828	1,183,828	安全用品(ポスターのぼり 等)売上代
	災防受託収入	7,829,000	5,885,955	△ 1,943,045	
	専門安全衛生 活動収入	1,600,000	1,596,707	△ 3,293	
	駐在安全管理士 活動収入	4,000,000	2,677,042	△ 1,322,958	活動旅費、個別指導等経費
	統括指導者 活動収入	629,000	601,260	△ 27,740	
	復旧復興工事支援 活動収入	1,600,000	1,010,946	△ 589,054	
事業雑収入	325,000	299,724	△ 25,276		
事業雑収入	325,000	299,724	△ 25,276	修了証再発行手数料等 ・その他研修資料代	
雑 収 入	雑 収 入	617,000	611,220	△ 5,780	
	受 取 利 息	2,000	1,220	△ 780	預金利息
	雑 収 入	615,000	610,000	△ 5,000	互助会助成金、御祝儀等
特定預金取崩 収 入	特定預金取崩 収 入	15,000,000	15,000,000	0	
	技能講習積立金 取崩収入	0	0	0	
	会館補修積立金 取崩収入	15,000,000	15,000,000	0	
当期収入合計 (A)		103,453,000	113,802,977	10,349,977	
前期繰越収支差額		36,571,714	36,571,714	0	
収入合計 (B)		140,024,714	150,374,691	10,349,977	

【支出の部】

(単位:円)

科	目	令和5年度			摘 要	
		予算額(a)	決算額(b)	予算対比(b-a)		
事業費		72,608,000	80,210,549	7,602,549		
	調査研究費	660,000	392,440	△ 267,560		
		調査研究費	660,000	392,440	△ 267,560	書籍購入等
	広報費		24,642,000	24,812,273	170,273	
		労働災害防止計画等 周知費	1,000,000	970,200	△ 29,800	三大災害運動資料、広告掲載料
		労働災害防止大会費	2,897,000	3,218,173	321,173	支部大会経費、本部大会参加補助
		表彰費	745,000	858,020	△ 86,980	分会表彰・支部長表彰
		普及資料費	20,000,000	19,965,860	△ 34,120	安全用品仕入代
	教育費		18,228,000	23,150,421	4,924,421	
		技能講習会費	6,737,000	7,334,677	597,677	作業主任者講習経費等
		一般講習会費	11,489,000	15,815,744	4,326,744	一般講習、安全教育他経費等
	指導諸費		1,450,000	1,259,880	△ 190,120	
		安全衛生指導諸費	1,450,000	1,259,880	△ 190,120	企業セロロ活動ホスター・リボン等
	支援費		21,700,000	25,700,000	4,000,000	
		協会活動支援費	21,700,000	25,700,000	4,000,000	研修会補助費協力員 安全管理士委託料等、会館補修支援費
	受託費		5,930,000	4,895,535	△ 1,034,465	
		専門安全衛生活動費	1,600,000	1,483,297	△ 116,703	旅費、庁費、謝金等
		駐在安全管理士 活動指導者費	2,100,000	1,800,032	△ 299,968	旅費、諸費等
		統括指導者 活動費	630,000	601,280	△ 28,740	旅費、謝金等
		復旧復興工事支 助費	1,600,000	1,010,946	△ 589,054	旅費、庁費、謝金等
管理費		19,260,000	20,368,141	1,108,141		
	給与費		10,540,000	9,882,941	△ 857,059	
		職員給与費	10,540,000	9,882,941	△ 857,059	
	管理諸費		5,720,000	7,430,200	1,710,200	
		旅費交通費	480,000	208,650	△ 253,350	役員旅費
		印刷製本費	290,000	151,030	△ 138,970	封筒印刷代等
		消耗品費	50,000	47,680	△ 2,320	文房具代
		通信運搬費	140,000	142,550	2,550	郵便・宅急便・振込手数料
		備品費	300,000	57,960	△ 242,040	オフィス用品等
		福利厚生費	150,000	127,709	△ 22,291	役員生保・健康診断料
		賃借料	2,000,000	2,000,000	0	建設会館家賃
		会議費	1,420,000	788,013	△ 631,987	代議員会経費等
		負担金	70,000	3,070,000	3,000,000	調達印件委員、役員退職金積立等
	交際費	50,000	49,240	△ 760	慶弔費等	
	雑費	790,000	789,369	△ 632	PCリース代、会計システム導入費	
	租税公課		3,000,000	3,255,000	255,000	
		消費税負担金	3,000,000	3,255,000	255,000	前年度技能講習受講料に係る税
分会活動費	分会活動費	9,585,000	9,519,526	△ 65,474		
	分会活動費	7,475,000	7,478,500	3,500	会費収入総額の52.5%	
	安全指導者活動費	2,110,000	2,041,026	△ 68,974	30,000円×67名・互助会保険掛金	
特定預金支出	特定預金支出	2,000,000	2,000,000	0		
	技能講習積立金支出	0	0	0		
	会館補修積立金支出	2,000,000	2,000,000	0		
予備費	予備費	0	0	0		
	予備費	0	0	0		
当期支出合計(C)		103,458,000	112,098,216	8,645,216		
当期収支差額(A)-(C)		0	1,704,761	1,704,761		
次期繰越収支差額(B)-(C)=(D)		38,571,714	38,276,475	1,704,761		
合計額(C)+(D)		140,024,714	150,374,691	10,349,977		

損益計算書

令和 5年 4月 1日より
令和 6年 3月 31日まで
建設業労働災害防止協会長野県支部
(単位:円)

費 用 (支出の部)	金 額	収 益 (収入の部)	金 額
1.事業費		1.会費収入	
調 査 研 究 費	392,440	会 費 収 入	14,283,000
広 報 費	24,812,273	特 別 交 付 金 収 入	1,080,330
教 育 費	23,150,421	小 計	15,363,330
指 導 諸 費	1,258,880	2.事業収入	
支 援 費	25,700,000	講 習 会 収 入	54,458,920
受 託 費	4,895,535	普 及 資 料 収 入	22,183,828
小 計	80,210,549	災 防 受 託 収 入	5,885,955
2.管理費		事 業 雑 収 入	299,724
給 与 費	9,882,941	小 計	82,828,427
管 理 諸 費	7,430,200	3.雑収入	
租 税 公 課	3,255,000	雑 収 入	611,220
小 計	20,368,141	小 計	611,220
3.分会活動費	9,519,526	4.特別預金取崩収入	
分 会 活 動 費	9,519,526	技 能 講 習 積 立 金 取 崩 収 入	0
小 計	9,519,526	会 館 補 修 積 立 金 取 崩 収 入	15,000,000
4.特定預金支出		小 計	15,000,000
特 定 預 金 支 出	2,000,000		
小 計	2,000,000		
<当期支出合計>	112,098,216	<当期収入合計>	113,802,977
5.当期利益	1,704,761		
合 計	113,802,977	合 計	113,802,977

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

建設業労働災害防止協会長野県支部

資産の部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額(円)	金 額(円)	金 額(円)
I 資 産		II 負 債	
1 流動資産		1 流動負債	
普通預金	38,297,595	前受金	21,120
技能講習積立預金	30,000,000	技能講習積立引当金	30,000,000
		負債合計	30,021,120
流動資産合計	68,297,595	III 正味財産の部	
		正味財産合計	38,276,475
合 計	68,297,595	合 計	68,297,595

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

建設業労働災害防止協会長野支部
(単位:円)

適 用		金 額	
内 訳	数 量	内 訳	合 計
〔資産の部〕			
1. 流 動 資 産			38,297,595
現 金		0	
普 通 預 金	2口	38,297,595	
2. 特 定 資 産			30,000,000
技 能 講 習 積 立 金	1口	30,000,000	
資 産 合 計			68,297,595
〔負債の部〕			
1. 流 動 負 債			0
2. 特 定 積 立 金			30,000,000
技 能 講 習 積 立 引 当 金		30,000,000	
負 債 合 計			30,000,000
差 引 正 味 資 産			38,297,595

令和6年度

事業計画(案)

収入・支出予算(案)

一般社団法人 長野県建設業協会

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共 長野県支部

令和6年度 事業計画（案）

一般社団法人 長野県建設業協会

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では石川県などで甚大な被害が発生しました。近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっている。しかしながら、世界的な物価高騰や円安等の影響による建設資機材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、地域活性化、地方創生を実現し若者が希望をもって働けるためにも、社会基盤づくりの主役を担う産業として活力と魅力にあふれる地域建設業が求められている。

政府が取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も、実行を担うのは主に地域建設業である。一方で、建設業における時間外労働の罰則付き上限規制が本年4月から適用となり、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

地域建設業が、その社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保と適正な利潤の確保が必要不可欠である。

令和6年度の政府予算の公共事業関係費の総額は約6兆828億円（国費）が確保され、国土交通省関係では5兆2,901億円（国費）が計上された。

県の令和6年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比4.4%の減となる9,991億円余となっている。公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,194億円となり、令和5年11月補正予算の公共事業費475億円等も加えると、1,681億円となっている。

働き方改革、DX等による生産性向上を進め、明日の建設業の担い手を確保・育成して建設業の社会的使命を果たすためには、経営基盤の強化、経営の安定化が重要であり、公共事業予算の確保を求めるとともに、本協会の重要課題である入札制度の改善に引き続き取り組んでいく。

これらをはじめとした様々な課題に対応するため、本協会として各委員会、部会活動を積極的に行い、県との「地域を支える建設業」検討会議等で提言・要望を行っていく。また、各種研修会、講習会を開催し会員企業の技術者等の技術の研鑽、資質の向上を図っていく。

本協会は、これまで以上に「本会は会員相互の親和と団結を図るとともに、会員に共通する基本的な重要事項を確立し、会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の伸展を図り、もって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めていくこととし、令和6年度は、次の事業に重点をおいて積極的に取り組むこととする。

1. 社会資本整備の推進と災害に強い地域づくり

- (1) 県民が安全に安心して暮らせるよう、また、地域におけるインフラの維持・管理や災害対策等を担う建設企業が中長期的な建設投資の姿を見通せるよう、社会資本整備の計画的推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保・拡大を図るよう、あらゆる機会をとらえて国、県等に要望する。
- (2) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災、国土強靱化の促進、改正国土強靱化法により新たに義務付けられた実施中期計画を早期に策定し、5か年加速化対策以上の事業力を盛り込むことにより、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう要望する。また、公共事業予算確保のため円滑な施工の推進に取り組むとともに、県等との災害支援体制の充実を進め、行政機関が主催する防災訓練への参加を行う。
- (3) 地震、水害等の災害に対し、より実効性のある対応が図れるように国、県との災害協定・細目協定に基づき資材の備蓄など体制を整備するとともに、令和元年台風第19号災害や令和6年1月の能登半島地震時の対応を踏まえて、災害時建築支援隊の活動の推進、長野県及び県協会保有の災害情報共有システムを活用した訓練や活用の推進に県と連携して取り組む。

2. 建設産業の担い手確保・育成及び雇用対策の推進

- (1) 本年4月より建設業における時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることから、国・県の「働き方改革」への取組を注視すると共に、全建の「目指せ週休2日+360時間(2+360 ツープラスサンロクマル)運動」を推進し、4週8休を最終目標として週休2日に積極的に取り組む。また、建設労働者の雇用の安定、長時間労働の是正や労働環境の改善等を図るため、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進に取り組むとともに、建設業退職金共済制度に係る電子申請方式の本格的実施が始まった建退共との建設キャリアアップシステムの連携も含めて、建設現場で働く従業者の退職金制度の利用活用を推進する。
- (2) 建設産業を担う人材の確保・育成に係る施策等を推進するために設置された「長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議」で取りまとめられた「長野県就業促進・働き方改革推進方針及び取組」に基づき、成果が速やかに発揮されるよう産学官で連携して事業を推進していく。
- (3) 建設業における女性の少ない現状を改善し、建設業で働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、生き生きと働きつづけられるための取り組みを行う。

- (4) 長野県教育委員会・建設部と協働して、初めての進路選択時期を迎える中学生へ建設産業の魅力を伝える体験学習の促進を図る。

3. 入札・契約制度に対する提言

- (1) 入札制度の改善は本協会の重要課題であり、引き続き取り組んでいくこととする。また、新・担い手3法の関係機関における運用状況や建設業法及び入札契約適正化法の一部改正に注視するとともに、改正品確法及びその運用指針が全ての発注者へ指導徹底されるよう、関係機関に対して提言・要望を行う。
- (2) 県の「契約に関する条例」に基づく契約審議会において打ち出された、建設業の経営安定と労働環境の整備を一体的に進める取り組みの試行等の実施内容等について検証し、提言・要望を行う。
- (3) 令和4年度から試行が始まった県の河川、砂防及び都市公園施設を含めた土木施設小規模維持補修工事等の包括民間委託を推進するとともに、降雪量の多少にかかわらず安定した除雪体制が維持できるよう要望していく。

4. 積極的な広報活動の展開

- (1) 県民の建設業界に対する十分な理解が得られるよう、公共事業、社会資本整備の必要性と建設産業への県民の理解について広報を実施する。特に、災害時には緊急の支援活動について自ら撮影を行い報道機関に写真・映像を提供するとともに、県等の関係機関とも連携して、積極的な広報活動を展開する。
- (2) 若年者の雇用対策に向けて、青年部で作成した冊子「LIFE」5版を活用してPRを行うとともに、HPでの広報、建設業PRオリジナルCMの放映、県下ケーブルテレビの活用、建設業PRリーフレットの配布等、積極的な広報活動を行う。

5. 建設業の再生、経営革新、生産性向上への対応

- (1) 引き続き、受発注者間の工事情報共有システムの推進、工事書類の簡素化等による生産性の向上、技術者の技術力の確保・向上を図る。
- (2) 建設業の再生、経営革新、生産性向上に向け講習会等を開催する。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）やi-Construction等の建設業関係のIT化、

BIM/CIM化、発注者及び協力会社を含めた電子契約等に関して、信州BIM/CIM推進協議会等と連携して最新情報の収集に努め会員に情報提供を行うとともに、会員のDX推進を図る。

(3) 市町村の公共工事前金払制度について、制度の堅持を要望する。

6. 法令遵守の徹底と社会貢献活動の推進

- (1) 本協会の行動指針の主旨に則り、法令遵守の徹底と企業の社会的責任への取り組みを一層強め、県民・社会からより信頼される建設業界となるよう努めていく。また、建設業法、社会保険等に関する講習会等を開催し法令遵守の徹底を図る。
- (2) 地域において社会貢献活動に取り組み、広くアピールする。

7. 2050ゼロカーボンの推進

- (1) 長野県において策定された2050ゼロカーボンの実現を目指しての「長野県ゼロカーボン戦略」、また、県と締結した「住宅分野における2050ゼロカーボン実現に関する協定」を踏まえ、脱炭素社会の構築に向けた技術開発や実用化の動向等について会員に情報提供を行うとともに、エネルギー、ZEH・ZEB、交通、産業活動等での取組を推進する。

8. 労働災害防止対策の推進

- (1) 建災防と連携し、建設業の最重要課題とされている墜落・転落災害防止を含め労働災害防止のために、安全教育の徹底、ガイドラインや法令改正の周知徹底及びリスクアセスメントの実施による同種災害の防止や安全意識の向上及び衛生管理体制の充実を図る。

重点事業比較表

令和5年度	令和6年度	備考
<p>1. 社会資本整備の推進と災害に強い地域づくり</p> <p>(1) 県民が安全に安心して暮らせるよう、また、地域におけるインフラの維持・管理や災害対策等を担う建設企業が中長期的な建設投資の姿を見通せるよう、社会資本整備の計画的推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保・拡大を図るよう、あらゆる機会をとらえて国、県等に要望する。</p>	<p>1. 社会資本整備の推進と災害に強い地域づくり</p> <p>(1) 県民が安全に安心して暮らせるよう、また、地域におけるインフラの維持・管理や災害対策等を担う建設企業が中長期的な建設投資の姿を見通せるよう、社会資本整備の計画的推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保・拡大を図るよう、あらゆる機会をとらえて国、県等に要望する。</p> <p>(2) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による<u>防災・減災、国土強靱化の促進、改正国土強靱化法により新たに義務付けられた実施中期計画を早期に策定し、5か年加速化対策以上の事業力を盛り込むことにより、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう要望する。</u>また、<u>公共事業予算確保のため円滑な施工の推進に取り組みとともに、県等との災害支援体制の充実を</u>進め、行政機関が主催する防災訓練への参加を行う。</p>	<p>RS.6月の国土強靱化法の改正に伴う修正</p>
<p>(3) 地震、水害等の災害に対し、より実効性のある対応が図れるように国、県との災害協定・細目協定に基づき資材の備蓄など体制を整備するとともに、令和元年台風第19号災害時の対応を踏まえて、災害時建築支援隊の活動の推進、長野県及び県協会保有の災害情報共有システムを活用した訓練や活用の推進を図る。</p>	<p>(3) 地震、水害等の災害に対し、より実効性のある対応が図れるように国、県との災害協定・細目協定に基づき資材の備蓄など体制を整備するとともに、令和元年台風第19号災害や令和6年1月の能登半島地震時の対応を踏まえて、災害時建築支援隊の活動の推進、長野県及び県協会保有の災害情報共有システムを活用した訓練や活用の推進に県と連携して取り組む。</p>	<p>令和6年1月の能登半島地震を追記</p> <p>災害情報共有システムの活用について追記</p>

令和5年度	令和6年度	備考
<p>2. 建設産業の担い手確保・育成及び雇用対策の推進</p> <p>(1) 来年に迫った建設業における時間外労働の罰則付き上限規制の導入を控え、国・県の「働き方改革」への取組を注視すると共に、全建の「目指せ週休2日+360時間(2+360)ツープラスサンロクマル」運動を含め、4週8休を最終目標として週休2日に積極的に取り組む。また、建設労働者の雇用の安定、長時間労働の是正や労働環境の改善を図るため、建設キャリアアップシステム(CCUS)の推進、働き方改革対策・電子契約促進小委員会の活動等、積極的に対応するとともに、建設業退職金共済制度に係る電子申請方式の本格的実施が始まったこと、建設現場で働く従業者の退職金制度の利用活用を推進する。</p>	<p>2. 建設産業の担い手確保・育成及び雇用対策の推進</p> <p>(1) 本年4月より建設業における時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることから、国・県の「働き方改革」への取組を注視すると共に、全建の「目指せ週休2日+360時間(2+360)ツープラスサンロクマル」運動を推進し、4週8休を最終目標として週休2日に積極的に取り組む。また、建設労働者の雇用の安定、長時間労働の是正や労働環境の改善を図るため、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進に取り組むとともに、建設業退職金共済制度に係る電子申請方式の本格的実施が始まったこと、建設現場で働く従業者の退職金制度の利用活用を推進する。</p>	<p>時期の修正 一部表現の見直し</p>
<p>(2) 建設産業を担う人材の確保・育成に係る施策等を推進するために設置された「長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議」で取りまとめられた「長野県就業促進・働き方改革推進方針及び取組」に基づき、成果が速やかに発揮されるよう産学官で連携して事業を推進していく。</p>	<p>(2) 建設産業を担う人材の確保・育成に係る施策等を推進するために設置された「長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議」で取りまとめられた「長野県就業促進・働き方改革推進方針及び取組」に基づき、成果が速やかに発揮されるよう産学官で連携して事業を推進していく。</p>	
<p>(3) 建設業における女性の少ない現状を改善し、建設業で働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、生き生きと働きつづけられるための取り組みを行う。</p>	<p>(3) 建設業における女性の少ない現状を改善し、建設業で働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、生き生きと働きつづけられるための取り組みを行う。</p>	
<p>(4) 長野県教育委員会・建設部と協働して、初めての進路選択時期を迎える中学生へ建設産業の魅力を伝える体験学習の促進を図る。</p>	<p>(4) 長野県教育委員会・建設部と協働して、初めての進路選択時期を迎える中学生へ建設産業の魅力を伝える体験学習の促進を図る。</p>	

令和5年度	令和6年度	備考
<p>3. 入札・契約制度に対する提言</p> <p>(1) 入札制度の改善は本協会の重要課題であり、引き続き取り組んでいくこととする。また、新・担い手3法の関係機関における運用状況を注視するとともに、改正品確法及びその運用指針が全ての発注者に指導徹底されるよう、関係機関に対して提言・要望を行う。</p> <p>(2) 県の「契約に関する条例」に基づき契約審議会において打ち出された、建設業の経営安定と労働環境の整備を一体的に進める取り組みの試行等の実施内容等について検証し、提言・要望を行う。</p> <p>(3) 令和4年度から試行が始まった県の河川、砂防及び都市公園施設を含めた土木施設小規模維持補修工事等の包括民間委託を推進するとともに、降雪量の多少にかかわらず安定した除雪体制が維持できるよう要望していく。</p>	<p>3. 入札・契約制度に対する提言</p> <p>(1) 入札制度の改善は本協会の重要課題であり、引き続き取り組んでいくこととする。また、新・担い手3法の関係機関における運用状況や建設業法及び入札契約適正化法の一部改正に注視するとともに、改正品確法及びその運用指針が全ての発注者へ指導徹底されるよう、関係機関に対して提言・要望を行う。</p> <p>(2) 県の「契約に関する条例」に基づき契約審議会において打ち出された、建設業の経営安定と労働環境の整備を一体的に進める取り組みの試行等の実施内容等について検証し、提言・要望を行う。</p> <p>(3) 令和4年度から試行が始まった県の河川、砂防及び都市公園施設を含めた土木施設小規模維持補修工事等の包括民間委託を推進するとともに、降雪量の多少にかかわらず安定した除雪体制が維持できるよう要望していく。</p>	<p>設業法及び入札契約適正化法の一部改正を追記</p>
<p>4. 積極的な広報活動の展開</p> <p>(1) 県民の建設業界に対する十分な理解が得られるよう、公共事業、社会資本整備の必要性と建設産業への県民の理解について広報を実施する。特に、災害時には緊急の支援活動について自ら撮影を行い報道機関に写真・映像を提供するとともに、県等の関係機関とも連携して、積極的な広報活動を展開する。</p>	<p>4. 積極的な広報活動の展開</p> <p>(1) 県民の建設業界に対する十分な理解が得られるよう、公共事業、社会資本整備の必要性と建設産業への県民の理解について広報を実施する。特に、災害時には緊急の支援活動について自ら撮影を行い報道機関に写真・映像を提供するとともに、県等の関係機関とも連携して、積極的な広報活動を展開する。</p>	<p>県との連携について追記</p>

令和5年度	令和6年度
<p>(2) 若年者の雇用対策に向けて、青年部で作成した冊子「LIFE」4版を活用してPRを行うとともに、HPでの広報、建設業PRオリジナルCMの放映、県下ケーブルテレビの活用、建設業PRリーフレットの配布等、積極的な広報活動を行う。また、今年度「LIFE」を改訂し、5版を作成・配布する。</p> <p>5. 創立100周年・法人化70周年記念事業の実施</p> <p>(1) 大正11年(1922年)長野県諸負同業組合創立から、令和4年(2022年)に100周年を迎えるとともに、本年、昭和28年(1953年)長野県建設業協会社団法人認可より70周年になる事に合わせて創立100周年・法人化70周年記念事業を行う。事業として、記念式典・記念講演、創立100周年・法人化70周年記念誌発行、社会貢献事業を行う。</p> <p>6. 建設業の再生、経営革新、生産性向上への対応</p> <p>(1) 引き続き、受発注者間の工事情報共有システムの推進、工事書類の簡素化等による生産性の向上、技術者の技術力の確保・向上を図る。</p> <p>(2) 建設業の再生、経営革新、生産性向上に向け講習会等を開催する。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)やi-Construction等の建設業関係のIT化、BIM/CIM化、発注者及び協力会社を含めた電子契約等に関して、信州BDM/CIM推進協議会等と連携して最新情報の収集に努め会員に情報提供を行うとともに、会員のDX推進を図る。</p> <p>(3) 市町村の公共工事前金払制度について、限度額の撤廃及び制度の堅持を要望する。</p>	<p>(2) 若年者の雇用対策に向けて、青年部で作成した冊子「LIFE」5版を活用してPRを行うとともに、HPでの広報、建設業PRオリジナルCMの放映、県下ケーブルテレビの活用、建設業PRリーフレットの配布等、積極的な広報活動を行う。また、今年度「LIFE」を改訂し、5版を作成・配布する。</p> <p>記念事業を削除</p> <p>6→5</p> <p>(2) 建設業の再生、経営革新、生産性向上に向け講習会等を開催する。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)やi-Construction等の建設業関係のIT化、BIM/CIM化、発注者及び協力会社を含めた電子契約等に関して、信州BDM/CIM推進協議会等と連携して最新情報の収集に努め会員に情報提供を行うとともに、会員のDX推進を図る。</p> <p>(3) 市町村の公共工事前金払制度について、制度の堅持を要望する。</p>
	<p>「LIFE」4版から5版に修正</p> <p>要望内容に合わせる</p>

令和5年度	令和6年度
<p>7. 法令遵守の徹底と社会貢献活動の推進</p> <p>(1) 本協会の行動指針の主旨に則り、法令遵守の徹底と企業の社会的責任への取り組みを一層強め、県民・社会からより信頼される建設業界となるよう努めていく。また、建設業法、社会保険等に関する講習会等を開催し法令遵守の徹底を図る。</p> <p>(2) 地域において社会貢献活動に取り組み、広くアピールする。</p> <p>8. 2050ゼロカーボンの推進</p> <p>(1) 長野県において策定された2050ゼロカーボンの実現を目標としての「長野県ゼロカーボン戦略」、また、県と締結した「住宅分野における2050ゼロカーボン実現に関する協定」を踏まえ、脱炭素社会の構築に向けた技術開発や実用化の動向等について会員に情報提供を行うとともに、エネルギー、ZEH・ZEB、交通、産業活動等での取組を推進する。</p>	<p>6. 法令遵守の徹底と社会貢献活動の推進</p> <p>(1) 本協会の行動指針の主旨に則り、法令遵守の徹底と企業の社会的責任への取り組みを一層強め、県民・社会からより信頼される建設業界となるよう努めていく。また、建設業法、社会保険等に関する講習会等を開催し法令遵守の徹底を図る。</p> <p>(2) 地域において社会貢献活動に取り組み、広くアピールする。</p> <p>7. 2050ゼロカーボンの推進</p> <p>(1) 長野県において策定された2050ゼロカーボンの実現を目標としての「長野県ゼロカーボン戦略」、また、県と締結した「住宅分野における2050ゼロカーボン実現に関する協定」を踏まえ、脱炭素社会の構築に向けた技術開発や実用化の動向等について会員に情報提供を行うとともに、エネルギー、ZEH・ZEB、交通、産業活動等での取組を推進する。</p>
<p>9. 労働災害防止対策の推進</p> <p>(1) 建災防と連携し、建設業の最重要課題とされている墜落・転落災害を含め労働災害防止のために、安全教育の徹底、ガイドラインや法令改正の周知徹底及びリスクアセスメントの実施による同種災害の防止や安全意識の向上及び衛生管理体制の充実を図る。</p>	<p>8. 労働災害防止対策の推進</p> <p>(1) 建災防と連携し、建設業の最重要課題とされている墜落・転落災害を含め労働災害防止のために、安全教育の徹底、ガイドラインや法令改正の周知徹底及びリスクアセスメントの実施による同種災害の防止や安全意識の向上及び衛生管理体制の充実を図る。</p>

令和6年度収支予算書(案)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	予 算 額(円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A) - (B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 入会金収入	1,000,000	4,500,000	△ 3,500,000	
入会金収入	1,000,000	4,500,000	△ 3,500,000	
2 会費収入	55,636,000	52,110,000	3,526,000	
正会員会費収入	53,636,000	50,310,000	3,326,000	均等制1社当たり6万円、完工高割、標準ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	1,800,000	0	0 東日本建設業振興会、(公財)建設業福祉共済会
3 協会事業収入	28,580,000	20,386,000	8,194,000	
情報共有化システム収入	2,750,000	3,200,000	△ 450,000	システム整備料
その他事業収入	25,830,000	17,186,000	8,644,000	国・自治体受託・電力会、横社共済田外平級料等、施設整備料原資的負担金
4 会館事業収入	22,844,000	22,827,000	△ 289,000	
会館賃貸料収入	13,900,000	13,962,000	△ 62,000	東日本建設業保証協会の団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	8,190,000	6,380,000	△ 2,000,000	建設業協同組合連合会協同共益費負担金
会館雑収入	2,554,000	2,585,000	△ 31,000	預金利息、ゴミ回収処分費負担金、協同共益費負担金等
5 協同共事業収入	26,158,000	26,082,000	77,000	
一般会計運営費収入	20,382,000	20,325,000	57,000	
業務委託会計収入	5,767,000	5,767,000	0	
6 補助金等収入	34,448,000	98,140,000	△ 63,692,000	
助成金収入	23,738,000	84,830,000	△ 61,092,000	東日本建設業振興会、労働局、建設業振興会、建設業福祉共済会助成金
関連団体受託収入	6,800,000	6,800,000	0	0 関連団体事務委託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証会)
負担金収入	3,910,000	4,410,000	△ 500,000	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証会)、建設業振興会特別負担金
7 雑収入	1,446,000	1,275,000	171,000	
受取利息	1,000	10,000	△ 9,000	預金利息
雑収入	1,445,000	1,265,000	180,000	手数料、ご祝儀
8 還付金等収入	0	0	0	
還付金等収入	0	0	0	0 還付金等収入
事業活動収入計	189,816,000	223,430,000	△ 63,614,000	

科 目	予 算 額(円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A)-(B)	備 考
2 事業活動支出				
1 事業費支出	134,846,000	228,288,000	△ 93,442,000	
(協会事業費)	87,139,000	94,887,000	△ 7,748,000	
総 会 費	1,850,000	1,900,000	△ 50,000	資料印刷、会場費等
役員会費	8,100,000	8,980,000	1,140,000	正副会長費、常任理事会、選挙会、監事会
委員会活動費	12,170,000	13,654,000	△ 1,484,000	各委員会、行政懇話会
連絡協賛費	14,770,000	14,540,000	230,000	全経・国プロコ関係会、関西外産産会、協会活動促進会等
協会振興対策費	4,186,000	11,870,000	△ 7,684,000	地方振興局等協会連、国・県等補助、その他 その他会員関係対策費
イメージアップ事業費	5,400,000	19,677,000	△ 14,177,000	建設車のイメージアップ事業
協会のためのシステム事業費	0	0	0	各社共同システム利用料
技能振興対策費	5,400,000	7,001,000	△ 1,601,000	技能検定審査・研究交付金
河川改善推進費	8,200,000	8,000,000	200,000	河川改善推進会事業
河川改善事業費	0	0	0	独自資料調査事業
インターネット管理費	30,000	115,000	△ 85,000	インターネット管理経費
調査研究費	200,000	0	200,000	アンケート調査費等
講習会費	240,000	250,000	△ 10,000	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,830,000	1,570,000	80,000	規程集・土木・建設技術関係資料等
表彰費	300,000	300,000	0	金庫表彰、協会表彰等
賃借料	2,000,000	2,000,000	0	0
旅 費	20,000	20,000	0	0
負担金支出	5,800,000	6,800,000	0	0
その他の事業費	16,743,000	1,100,000	15,643,000	講習会共同費用等、加盟施設物件固定費等・国庫交付金等
寄 付 金	100,000	230,000	△ 130,000	法要関係等
(協会事業管理費)	7,574,000	7,766,000	△ 192,000	
給料手当等	6,374,000	6,280,000	94,000	職員給与、社会保障料、通勤費等 8名分
退職給付	0	0	0	0
賃 金	1,200,000	1,476,000	△ 276,000	
(会館事業費)	13,974,000	100,732,000	△ 86,768,000	
管理委託費	2,980,000	2,980,000	10,000	清掃、警備委託料、電気保安手取料、機器保守点検料
管理運営費	4,500,000	4,602,000	△ 182,000	光熱水費、通信運搬費、手取料、消耗品費等
営 繕 費	800,000	81,950,000	△ 81,350,000	建物修繕費
保 険 料	120,000	140,000	△ 20,000	建物火災保険料
租 税 公 課	5,494,000	10,890,000	△ 5,216,000	法人課税、固定資産税、都市計画税、消費税
雑 支 出	300,000	300,000	0	0
(庶務共事業費)	6,787,000	5,787,000	0	0
旅費交通費	224,000	179,100	44,800	木幹会関係費、雇用管理研修
管理経費	5,543,000	5,687,800	△ 44,800	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等
(商議共事業管理費)	20,392,000	20,325,000	67,000	
給与費等	15,367,000	14,402,000	876,000	職員給与、社会保障、通勤費等 4名分
福利厚生費	257,000	187,000	70,000	役員損害保険員取立、職員健康診断費用等
退職金積立金	0	0	0	0
旅費交通費	20,000	14,000	6,000	理事表彰費
管理経費	758,000	1,842,000	△ 804,000	各種手取料、事務用品、その他
加入促進費	2,000,000	2,000,000	0	0
租 税 公 課	2,000,000	2,000,000	0	0

科 目		予 算 額(円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A) - (B)	備 考
2 管理費支出	(協会管理費)	40,770,000	36,334,000	5,436,000	
	給料手当等	20,079,000	18,972,000	1,107,000	職員給与、社会保険料、通勤費等 日名分
	退職給付	6,700,000	1,412,000	4,288,000	
	福利厚生費	1,038,000	1,038,000	0	役員退職慰労料等
	買 金	0	0	0	
	通信運搬費	1,380,000	1,332,000	48,000	印刷送料、電話料、光回線料等
	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	書籍等
	消耗品費	3,400,000	3,300,000	100,000	コピー料、事務用品費、消耗品
	印刷製本費	000,000	720,000	80,000	会員名簿、資料購入
	光熱水料費	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃借料	4,220,000	4,648,000	△ 328,000	コピー機等リース料
	船舶運賃	775,000	757,000	18,000	新聞等購読料、広告料等
	交際費	600,000	450,000	60,000	祝儀、会費等
	旅用費	1,000,000	950,000	50,000	会員座車、花輪代等
雑支出	880,000	680,000	20,000		
事業活動支出計	175,916,000	264,600,000	△ 88,684,000		
事業活動収支差額	△ 6,700,000	△ 41,170,000	35,470,000		
Ⅲ 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
1.特定資産取得収入		5,700,000	6,412,000	△ 3,712,000	
	退職給付引当資産取得収入	5,700,000	1,412,000	4,288,000	
	減価償却引当資産取得収入	0	0	0	
	運営調整引当資産取得収入	0	0	0	
	雑引当資産取得収入	0	6,000,000	△ 8,000,000	
2.固定資産売却収入	0	0	0		
	什器備品売却収入	0	0	0	
3.その他収入	0	0	0		
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資活動収入計	5,700,000	6,412,000	△ 3,712,000		
2 投資活動支出					
1.特定資産取得支出		0	0	0	
	退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
	減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
	運営調整引当資産取得支出	0	0	0	
	雑引当資産取得支出	0	0	0	
2.固定資産取得支出	0	0	0		
	什器備品購入支出	0	0	0	
3.その他支出	0	0	0		
	長期貸付金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	5,700,000	6,412,000	△ 3,712,000		
Ⅳ 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
1 借入金収入		0	0	0	
	借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0		

科 目	予 算 額(円) (A)	初年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A) - (B)	備 考
Ⅱ 財務活動支出				
Ⅰ 借入金返済支出	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	0	△ 31,750,000	31,750,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	214,419,089	234,425,174	△ 20,006,085	
次 期 繰 越 収 支 差 額	214,419,089	202,667,174	11,751,915	

令和6年度収支予算書(案)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

長野県建設業労災補償共済会

科 目	予 算 額 (円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減 (円) (A) - (B)	備 考
【事業活動収支の部】				
Ⅰ事業活動収入				
Ⅰ会費収入	200,000	24,108,000	△ 23,908,000	
会 費 収 入	0	24,108,000	△ 24,108,000	
特別会費収入	200,000	0	200,000	新規特別会費 2社×100,000円
Ⅱ雑収入	1,000	3,000	△ 2,000	
雑 収 入	1,000	3,000	△ 2,000	預金利息
事業活動収入計	201,000	24,108,000	△ 23,908,000	

科 目	予 算 額 (円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減 (円) (A) - (B)	備 考
Ⅱ事業活動支出				
Ⅰ事業費支出	13,860,000	13,860,000	0	
給 付 金	10,000,000	10,000,000	0	
審査会費	60,000	60,000	0	
旅 費	60,000	60,000	0	
事務委託費	3,600,000	3,600,000	0	協会への事務委託費
図書印刷費	60,000	60,000	0	
消耗品費	100,000	100,000	0	
通信費	70,000	70,000	0	
雑支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計	13,860,000	13,860,000	0	
事業活動収支差額	△ 13,859,000	10,249,000	△ 23,908,000	
Ⅱ予備費支出	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 13,859,000	10,249,000	△ 23,908,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	55,711,841	40,105,426	15,606,216	
次 期 繰 越 収 支 差 額	42,052,841	60,354,426	△ 6,301,785	

勤労者退職金共済機構建退共長野県支部県支部

令和6年度事業計画

1 加入促進及び履行確保

- (1) 建設業法に基く建設業許可業者のうち、本共済制度の未加入者を把握し、加入を推進する。
- (2) 元請業者に対して、本共済制度に未加入の下請業者については加入を、加入者については現物交付と共に証紙の貼付励行等の指導を要請する。
- (3) 官公庁の協力を得て、「加入・履行証明書」・「掛金収納書」「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「工事別共済証紙受払簿」の徴取徹底を図り、未実施の市町村に対しては徴取等を要請する。
- (4) 発注者の協力を得つつ、受注事業者による「建退共現場標識」の掲示の推進を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。
- (5) 過去3年間以上手帳更新していない被共済者のうち業界引退者への確実な退職金支給の取り組みを行う。
- (6) 過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する現況調査によりその住所の把握に努め、その情報をデータベース化するとともに共済手帳の更新、業界引退者へ退職金の請求をとるよう要請する。
- (7) 過去3年間に更新手続きが行われていない共済契約者に対し、履行状況調査を実施し、手帳更新・証紙の購入・証紙の貼付等の履行促進を図る。
- (8) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共工事の発注担当者会議において、制度内容や加入手続き等説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。
- (9) 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、「共済手帳受払簿」、「共済証紙受払簿」及び「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の普及を図る。
- (10) 「共済手帳受払簿」「共済証紙受払簿」及び建退共加入事業主リストを整備し、支部に備え置き発注者による閲覧に供する。
- (11) 元請・下請事業主間の就労状況報告、掛金充当の円滑化を図るため、就労状況報告作成ツール及び電子申請方式の普及に努める。
- (12) 一定期間手帳更新のない加入労働者を対象として、事業者に対し、個々に履行促進対策を実施し、あわせて退職金請求手続きの指導等を行う
- (13) 加入履行証明書発行の際、手帳、証紙の受払簿を厳格に審査することを通じ、就労日数に応じた掛金納付（充当）をするよう共済契約者に要請する。

- (14) 各種説明会、加入履行証明書発行の機会をとらえ、元請事業主から下請事業主へ掛金納付（充当）が円滑に行えるよう、就労状況報告書等、所要の様式の普及を図る。
- (15) 共済契約者に対して民間工事においても適正な掛金納付（充当）を行うよう要請する。
- (16) 長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新、手帳返納等の指導を行う。
- (17) 加入促進対策委員会を四半期ごとに開催し加入促進対策の遂行状況を組織的に管理する。
- (18) 電子申請方式の説明会を開催し、電子申請方式の導入及び利用促進を行う。

2 調査・広報活動の推進

- (1) 制度普及のため、各種の機会を通じて資料を配布し、啓蒙を図る。
- (2) 関係機関に対し、広報誌等へ共済制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 制度普及について、特に貢献のあった者に対して表彰を行う。
- (4) 制度内容・加入手続き等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を支部に備え付けて、配布することにより共済制度の周知広報をする。
- (5) 建設労働者向けのパンフレットを配布し、労働者の建退共制度に対する意識の向上を図る。
- (6) 建設業協会のホームページ等を利用して、制度内容、加入手続き等の情報を提供し、共済制度の周知広報をする。
- (7) 10月の加入促進強化月間を中心に、発注機関、関係団体等へ、「建退共制度の運用方法と発注者による普及の徹底のための措置について」等を送付し、普及の徹底を図る。
- (8) 県・労働局等関係機関・ハローワークに対し、事務所の広報コーナーにパンフレットの備え付けポスターの掲示を依頼する。
- (9) 過去2年間に更新手続きが行われていない共済契約者に対し、履行状況調査を実施する。

令和6年度 収入・支出予算書(案)

勤労者退職金共済機構建退共長野県支部

一般会計

(単位:円)

(収入の部)

大科目	中科目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差異 (A)-(B)	摘要
業務運営費		18,991,000	19,024,000	△ 33,000	
	業務運営費	18,991,000	19,024,000	△ 33,000	業務委託会計より振替
雑収入		1,401,000	1,301,000	100,000	
	証明手数料	1,400,000	1,300,000	100,000	
	利子収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	0	0	0	
収入計		20,392,000	20,325,000	67,000	

(支出の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差異 (A)-(B)	摘要
人件費		15,614,000	15,351,000	263,000	
	給与費	15,357,000	15,094,000	263,000	職員給与、社会保険、通勤費等
	福利厚生費	257,000	257,000	0	役員損害保険負担金、職員健康診断費用等
	退職金積立金	0	0	0	
業務費		2,778,000	2,974,000	△ 196,000	
	旅費交通費	20,000	24,000	△ 4,000	理事長表彰旅費
	管理諸費	758,000	950,000	△ 192,000	
	加入促進費	2,000,000	2,000,000	0	
租税公課		2,000,000	2,000,000	0	
	租税公課	2,000,000	2,000,000	0	
支出計		20,392,000	20,325,000	67,000	
当期収支差額		0	0	0	
前期繰越収支差額		33,937,846	33,667,093	270,753	
次期繰越収支差額		33,937,846	33,667,093	270,753	

令和6年度 収入・支出予算書(案)

勤労者退職金共済機構建退共長野県支部

業務委託会計

(単位:円)

(収入の部)

大科目	中科目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差異 (A)-(B)	摘要
業務委託費	旅費交通費	224,000	224,000	0	
	管理諸費 管理諸費	5,543,000	5,543,000	0	
計		5,767,000	5,767,000	0	
業務委託費	管理諸費 取扱手数料	18,991,000	19,024,000	△ 33,000	一般会計 業務運営費へ振替
合計		24,758,000	24,791,000	△ 33,000	

(支出の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差異 (A)-(B)	摘要
業務委託費	旅費交通費	224,000	224,000	0	
	管理諸費 管理諸費	5,543,000	5,543,000	0	
計		5,767,000	5,767,000	0	
業務委託費	管理諸費 取扱手数料	18,991,000	19,024,000	△ 33,000	一般会計 業務運営費へ振替
合計		24,758,000	24,791,000	△ 33,000	

令和6年度事業計画(案)

建設業労働災害防止協会長野県支部

1 労働災害の現況

全国の建設業における労働災害発生状況は、長期的には減少傾向にあり、令和5年わずかに減少している。

長野県内の労働災害発生状況においても同様に、令和5年の休業4日以上死傷総件数で全産業2,266件(対前年比-28件、1.2%減)中、建設業では278件と対前年比-18件(6.1%)減少している。

また、死亡災害については前年より、全産業では8件減少しており、建設業においては4件と前年の8件から4件減少している。

今後ともさらに労働災害防止のため支部・会員が一体となった運動を展開・徹底していかなければならない。

建設業界は、令和3年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で概ね15兆円の公共事業費が確保する見通しであるが、ひとたび労働災害が発生すれば企業経営にも深刻な影響を及ぼす恐れがある。

当支部においても計り知れない諸々の弊害をもたらす労働災害は、まさに「あってはならないもの」との認識にたち、これまで中・長期的に成果を挙げてきたその活力に自信と自負をもち我々の究極の目標である『ゼロ災』達成のため、真に「災害ゼロ」から「危険ゼロ」への実現を目指し以下の事項を重点に置いた事業を展開する。

2 事業活動の基本

① 死亡災害と労働災害総件数の対前年比の大幅減

令和6年度は、引き続き死傷災害の減少を目指し、特に死亡災害については、行政機関・各分会との連携により一層の災害防止活動の推進により減少を図る。

なお、本年が2年目となる国の「第14次労働災害防止計画」を踏まえて建災防が令和5年度に策定した「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望(第9次5か年計画)」の目標達成に向け労働災害防止対策周知徹底を図り、会員が遵守すべき「建設業労働災害防止規程」(令和5年12月11日適用)を広く周知する。

通年実施している「全国安全週間・衛生週間」「年末年始・年度末労働災害防止強調期間」の周知及び各分会で実施する「三大災害絶滅運動・絶滅集会」「建設業歳末ゼロ災運動」等の実施にあたっては、各分会所属の安全指導者を中心にパトロール、研修等を行い、労働局・各監督署並びに工事発注機関等とも連携し実施していく。

②安全衛生教育の一層の推進

各種作業主任者講習及びその他の講習の実施については、資格制度の周知、各地域での実施及び受講者数の確保、講義内容の充実等に努め、CPDS 及び CPD ユニット取得等広く受講者の要望に合わせ適宜実施を図り受講希望者の受講機会の確保を図る。

③建設業労働安全衛生マネジメントシステム及びリスクアセスメントの普及・定着

安全衛生管理水準の一層の向上を図るため、当支部としても昨年に続き関係情報・資料等の提供、広報活動等により会員事業場によるマネジメントシステムの導入を推進していく。

また、リスクアセスメント（危険性有害性の調査と低減措置・コンパクトコスモス）の導入については、個々の企業においても取り組みが検討されているところであるが、当支部でも「リスクアセスメント建設業版マニュアル」の積極的な活用により、講習会等を通じ普及・定着を図る。

④会員加入の促進

経営事項審査において、安全衛生活動に対する取り組みの評価として建災防の会員に加点されたが、今後も引き続き加点されるよう要望する。また、会員の活動がより一層充実したものとなるよう取り組むとともに、各層の建設業者が一体となった活動がなされるよう、より多くの会員加入に努める。

3 事業活動の細目

1. 教育関係事業

作業主任者技能講習会		(R5)
○地山の掘削及び土止め支保工作業主任者講習会	4回	(5)
○型枠支保工作業主任者技能講習会	2回	(2)
○足場の組立て等作業主任者技能講習会	6回	(5)
○木造建築物の組立て等作業主任者技能講習会	1回	(1)
○コンクリート造の工作物解体等作業主任者技能講習会	1回	(1)
○建築物等の鉄骨組立て等作業主任者技能講習会	1回	(1)
	計15回	(15)
その他の講習・研修		
○建築物石綿含有建材調査者講習（一般）	6回	(15)
○職長・安全衛生責任者教育	2回	(2)
○現場管理者統括管理講習会	1回	(1)
○建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育	随時	(2)
○足場の組立て等作業主任者能力向上教育	3回	(8)
○施工管理者等のための足場点検実務者研修	2回	(4)

○足場の組立て等の業務に係る特別教育	5回	(3)
○丸のこ等取扱い作業従事者教育	3回	(5)
○熱中症予防教育	2回	(2)
○フルハーネス型安全带使用作業特別教育(6時間)	4回	(5)
○石綿取扱作業従事者特別教育	1回	(1)
○職長・安全衛生責任者能力向上教育	1回	(3)
○その他 巻上げ機特別教育、酸欠特別教育等	1回	(1)

計31回(52)

2. 表彰

- (1) 労働災害死亡ゼロ分会表彰(5月27日 支部代議員会席上)
- (2) 建災防本部会長表彰 事業場賞、個人賞(10月3日)
創立60周年記念全国建設業労働災害防止大会(東京都)
- (3) 県支部長表彰 事業場賞、個人賞(功労賞・功績賞・精励賞)
(11月長野県災防大会 予定)

3. 啓発事業

労働災害防止活動周知のため、機関紙「建設の安全」の配布をはじめ、「全国安全週間・衛生週間」「年末年始・年度末労働災害防止強調月間」における運動等の周知徹底を図る。

なお、県支部独自の運動として、全国安全週間に合わせ各分会にて集会を実施している「三大災害絶滅運動」実施要領冊子の作成、「建設業歳末ゼロ災運動(12/1～31)」における啓発用ポスター、リボンを作成し、全会員に配布。各種啓発用リーフレットを配布し啓発に努める。

また、全国建設業労働災害防止大会への参加、長野県建設業労働災害防止大会の実施を契機とした安全意識の高揚を図る。

4. 年間主要行事

- 第61回支部代議員会(5月27日 長野市 ホテル国際21)
- 本部理事会総代会(6月5日 東京都 東京プリンスホテル)
- 全国安全週間準備月間・本週間の実施(6・7月)
- 三大災害絶滅運動の実施(6・7月 各分会にて実施)
- 全国衛生週間準備月間・本週間の実施(9・10月)
- 創立60周年記念全国建設業労働災害防止大会(10月3日東京ビッグサイト)
- 第59回長野県建設業労働災害防止大会(11月 長野市内予定)
- 年末年始労働災害防止強調期間(12～1月)
- 年度末労働災害防止強調月間の実施(3月 全県)

令和6年度収入支出予算書(案)

建設業労働災害防止協会長野支部

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

科	目	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 決算額(B)	対前年度 増減(A-B)	摘 要
交付金収入		19,704,000	21,249,285	△ 1,545,285	
	交付金収入	15,134,000	14,283,000	851,000	定数A=2.06×0.8
	会費収入(一般)	12,107,200	11,426,400	680,800	会費の80%
	会費収入(事業)	3,026,800	2,856,600	170,200	会費の20%
	特別交付金収入	4,570,000	6,966,285	△ 2,396,285	
	統括指導者 活動収入	600,000	801,280	△ 1,280	
	専門安全衛生 活動収入	1,600,000	1,596,707	3,293	
	駐在安全管理士 活動収入	0	2,677,042	△ 2,677,042	活動旅費、個別指導等経費
	復旧復興工事支援 活動収入	1,800,000	1,010,949	589,054	
	安全指導者事業	720,000	1,030,330	△ 310,330	
	大会助成金	50,000	50,000	0	
事業収入		56,230,000	76,794,088	△ 20,564,088	
	教育収入	34,220,000	54,458,920	△ 20,238,920	
	技能講習会収入	9,670,000	9,614,140	55,860	作業主任者講習受講料等
	一般講習会収入	24,550,000	44,844,780	△ 20,294,780	石綿調査者講習受講料等
	普及資料収入	21,980,000	22,308,008	△ 328,008	安全用品(ボスターのぼり等)売上代 金引換ボスター・リボン
	広報雑収入	20,000	19,140	860	各種週間実施要領配布代
	その他の 事業収入	10,000	10,000	0	建退協広告料
事業外収入	雑収入	756,000	759,624	△ 3,624	修了証再発行手数料等 ・労災互助会・祝金・受取利息
特定預金 取崩収入	特定預金 取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000	
	技能講習積立 取崩収入	0	0	0	
	会館補修積立 取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000	
当期収入合計(a)		76,890,000	113,802,977	△ 37,112,977	
前期繰越収支差額		38,276,475	36,671,714	1,704,761	
合 計(b)		114,886,475	150,374,691	△ 35,408,216	

【支出の部】

(単位:円)

科	目	令和8年度 予算額(A)	令和6年度 決算額(B)	対前年度 増減(A-B)	摘 要
専業費		52,913,000	63,700,955	△ 10,787,955	
	調査研究費	1,035,000	1,313,070	△ 278,070	研修等み係る経費
	広 報 費	320,000	307,450	12,550	実施要領購入代・広告料
	労働災害防止大会費	2,660,000	3,381,193	△ 721,193	支部大会経費、本部大会参加補助
	普及資料費	17,700,000	20,803,760	△ 3,103,760	安全用品仕入代・支部用品作成費
	教 育 費	17,320,000	23,150,421	△ 5,824,421	
	技能講習会費	7,236,000	7,334,677	△ 98,677	作業主任者講習経費等
	一般講習会費	10,090,000	15,815,744	△ 5,725,744	一般講習、安全教育経費等
	安全衛生指導者費	82,000	31,028	50,974	保険料
	分会活動経費	9,920,000	9,818,500	101,500	
	本部奉業費	3,870,000	4,895,535	△ 1,025,535	
	統括指導者活動費	600,000	601,260	△ 1,260	旅費、謝金等
	専門安全衛生活動費	1,600,000	1,483,297	116,703	旅費、庁費、謝金等
	駐在安全管理士活動費	70,000	1,800,032	△ 1,730,032	旅費、謝金等
	復旧復興工事支援費	1,600,000	1,010,946	589,054	旅費、庁費、謝金等
管理費		23,377,000	46,397,261	△ 23,020,261	
	役員員給与	11,019,800	9,882,941	1,336,859	給与、通勤費、社会保険等
	管理諸費	12,357,200	36,714,320	△ 24,357,120	
	旅 費	450,000	220,950	229,050	旅費
	福利厚生費	70,000	60,634	9,166	検診料、制服
	備品消耗品費	250,000	105,640	144,360	オフィス用品等
	印刷製本費	377,000	315,150	61,850	封筒印刷代等
	通信運搬費	150,000	142,550	7,450	郵便・宅急便・振込手数料
	会 議 費	1,145,000	953,013	191,987	代議員会経費、防災防災訓練経費等
	保 険 料	70,000	66,875	3,125	役員保険
	雑 務 費	6,000	1,780	4,240	病高証明
	交 際 費	48,200	49,240	△ 40	慶弔費等
	システム関連経費	780,000	773,308	6,692	ポリシー代、会計システム導入費等
	土地建物備料	1,500,000	1,500,000	0	建設会館家賃
	消費税負担金	3,000,000	3,255,000	△ 255,000	前年度繰越受贈料、用品収入に係る税
	負 担 金	4,510,000	29,270,000	△ 24,760,000	関連団体経費、役員退職金積立金
特定預金支出	特定預金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
	技能講習積立金支出	0	0	0	
	会館補修積立金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
予備費	予備費	0	0	0	
	予 備 費	0	0	0	
	当期支出合計(a)	76,290,000	112,098,216	△ 35,808,216	
	当期収支差額(a)-(c)	400,000	1,704,781	△ 1,304,781	
	次期繰越収支差額(b)-(c)	38,676,475	38,276,476	400,000	

一般社団法人 長野県建設業協会 第 71 回通常総会
長野県建設業労災補償共済会 第 52 回通常総会

令和 6 年 5 月 22 日(木)18 時 00 分より
長野市県町 576 ホテル国際 21 千歳

次 第

1. 開会のことば
2. 建設関係物故者に対する黙祷
3. 会長あいさつ
4. 表 彰
5. 御来賓お祝いのことば
6. 祝電披露
7. 一本締め
【来賓退席】
8. 議長選出
9. 議 事
 - (1) 建設業協会関係
 - 第 1 号議案 令和 5 年度収支決算承認について
 - 第 2 号議案 令和 6 年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認について
 - 第 3 号議案 長野県建設事業協同組合連合会の借入に対する連帯債務保証承認について
 - 第 4 号議案 役員(業務執行理事、理事、監事)の選任について報告事項
 - 1 令和 5 年度事業報告について
 - 2 会員の異動及び現況について
 - 3 役員選任規定について
 - (2) 建設業労災補償共済会関係
 - 第 1 号議案 令和 5 年度収支決算承認について
 - 第 2 号議案 令和 6 年度収支予算(案)承認について【理 事 会】
 - (3) 役員(業務執行理事、理事、監事) 選任の報告
 - (4) その他
10. 議長退任
11. 新旧役員あいさつ
12. 閉会のことば

令和6年度(第71回)通常総会進行計画(案)

時刻	時間(分)	次 第	担 当	備 考
12:45 ~ 13:00		入場着席		
13:00 ~ 13:04	1	開 会(司会者あいさつ)	司会者	司会(水原総務部長)
13:04 ~ 13:08	2	1. 開会のことば(____副会長)	"	R5:橋水副会長
13:08 ~ 13:08	2	2. 歴任関係物故者等に対する黙祷(全員)	"	
13:08 ~ 13:10	5	3. 委員あいさつ(木下 会長)	会 長	
13:10 ~ 13:26	15	4. 表 彰(受賞者氏名読み上げ)	司会者	
		受賞者代表氏名等発表	司会者	
		賞状授与 全連会長: 藤田 有賀 委員長 副会長: 3名	会 長	介添(小池・塩原) ①松林: 堀月昭治、②上小: 三美アツシ、③中島: 内藤貴明
		共済団表彰 本連・本連 支部 特別表彰 佐久・園田・長野 支部	会 長	共済団: 2支部副支部長 特別表彰: 3支部副支部長
		受賞者謝辞(塩原: 堀月昭治 様)	受賞者代表	
13:26 ~ 13:45	20	5-1. 来賓挨拶	司会者	
		(4) (1) 長野県知事 (知事: 阿部守一 様)	司会者	
		(4) (2) 県連会会長 (議長: 山岸喜昭 様)	司会者	R5: 佐々木洋二
		(4) (3) 国会議員 (〇〇様 〇〇 様)	司会者	
		(4) (4) 国・出生機関 (長野国道所長: 小田川 豊 様)	司会者	R5: 小澤智幸
(4) (5) 県協会役員 (入札制度研究会会長: 服部定昭 様)	司会者			
13:45 ~ 13:49	3	6-2. 来賓紹介	司会者	
13:49 ~ 13:50	2	B. 祝 電 接 詞	司会者	
13:50 ~ 13:56	2	7. 一 本 轉 助 (____ 副会長 新田敏士 様)	施設部長	R5: 田中 隆
13:56 ~ 14:00	5	[来 賓 贈 送 類]	司会者	
14:00 ~ 14:08	5	8. 議 長 選 出	司会者	
		(1) 議長(堂直・兼席) 就任あいさつ	会 長	
		(2) 定足数報告(職員指示)	専務理事	会員総数(507名) 出席者数(名) 委任状(名)
		(3) 議事録署名者指名(2名) (園田支部: 松本理事、須坂支部: 中村理事)	議 長	
14:08 ~ 14:10	45	9. 議 事	議 長	マイク(川住・古島)
14:08 ~ 14:30	25	(1) 施設業協会関係	"	
		(3) 第1号議案 令和5年度決算承認について	常務理事	
		監事報告(____ 監事)	監 事	R5: 清水監事
		(3) 第2号議案 令和6年度事業計画(案)及び予算(案)承認について	専務理事 常務理事	
		(2) 第3号議案 事業協同組合連合会の構入に対する適格審査保証の承認について	常務理事	
(3) 第4号議案 役員(業務執行理事、理事、監事)の選任について	専務理事			
14:30 ~ 14:40	10	報告事項	議 長	
		(1) 令和5年度事業報告について	専務理事	
		(2) 2. 会員の異動及び現況について	専務理事	
(3) 役員選任規定について	専務理事			
14:40 ~ 14:50	10	(3) 施設業労災補償共済会関係	議 長	
		(3) 第1号議案 令和5年度決算承認について	常務理事	
		監事報告(____ 監事)	監 事	R5: 清水監事
(4) 第2号議案 令和6年度予算(案)承認について	常務理事			
14:50 ~ 15:05	(10)	事 命(別室へ移動)	専務理事	
15:05 ~ 15:10	(4)	(3) 役員選任の報告	専務理事	
		(4) その他		
15:10 ~ 15:12	2	10. 議 長 選 任	議 長	
15:12 ~ 15:22	10	11. 新旧役員挨拶 (新役員: 正副会長・常任理事・監事・常務理事) (旧役員: 正副会長・常任理事・監事・常務理事)	司会者	
15:22 ~ 15:24	2	12. 開会のことば(____副会長)	司会者	R5: 清澤副会長
15:24 ~ 15:25	1	閉会(司会者あいさつ)	司会者	
15:25 ~		退 場 (全員)		

時間(分)は目安

令和6年度通常総会 来賓招待者名簿(予定)

2024年6月22日

No.	役職名	芳 名	備考 (R5出欠・代理等)
1	衆議院議員	若 林 健 太	
2	衆議院議員	務 台 俊 介	秘書 赤羽俊太郎
3	衆議院議員	井 出 庸 生	秘書 井出泰生
4	衆議院議員	後 藤 茂 之	諏訪事務所所長 藤森義貴
5	衆議院議員	宮 下 一 郎	秘書 秋山典楨
6	参議院議員	佐 藤 信 秋	欠席
7	参議院議員	足 立 敏 之	欠席
8	長野県議会 議長	山 岸 喜 昭	
9	長野県議会 自民党県議団長	風 間 辰 一	欠席
10	長野県議会 改革信州代表	小 林 東 一 郎	
11	長野県議会 新政策議員団	小 山 仁 志	副団長 小林あや
12	長野県議会 日本共産党原議団長	毛 利 栄 子	幹事長 山口典久
13	長野県議会 公明党長野県議団長	清 水 純 子	
14	長野県議会 入札制度研究会会長	服 部 宏 昭	
15	長野県 知 事	阿 部 守 一	
16	長野県 建設部長	新 田 恭 士	
17	長野県 農政部長	小 林 茂 樹	農地整備課主任専門指導員 柄澤 昇
18	長野県 林務部長	須 藤 俊 一	森林政策課長 小林弘一
19	長野県 環境部長	諏 訪 幸 治	欠席
20	長野県 産業労働部長	田 中 達 也	欠席
21	長野県企業局 公営企業管理者	吉 沢 正	欠席
22	国土交通省 関東地方整備局 局長	藤 巻 浩 之	欠席
23	国土交通省 関東地方整備局 建政部長	市 川 智 秀	欠席
24	国土交通省 関東地方整備局 長野国道事務所長	小田川 豊	
26	国土交通省 関東地方整備局 長野管轄事務所長	今 井 義 明	
26	国土交通省 中部地方整備局 局長	佐 藤 寿 延	欠席
27	国土交通省 中部地方整備局 建政部長	越 智 健 吾	欠席
28	国土交通省 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所長	吉 田 桂 治	欠席
29	国土交通省 中部地方整備局 飯田国道事務所長	中 川 哲 也	欠席
30	国土交通省 中部地方整備局 天竜川ダム総合管理事務所長	尾 畑 伸 之	欠席
31	国土交通省 北陸地方整備局 局長	遠 藤 仁 彦	欠席
32	国土交通省 北陸地方整備局 建政部長	多 田 英 明	欠席
33	国土交通省 北陸地方整備局 千曲川河川事務所長	浅 見 和 人	
34	国土交通省 北陸地方整備局 松本砂防事務所長	石 尾 浩 市	欠席
35	国土交通省 北陸地方整備局 大町ダム管理所長	田 邊 雄 司	欠席
36	長野労働局 局長	三 浦 榮 一 郎	欠席
37	長野労働局 労働基準部 部長	福 永 伸 一	監督課長 森 孝行
38	長野労働局 職業安定部 部長	加 藤 大 吾	欠席
39	中部森林管理局 局長	今 泉 裕 治	欠席
40	長野県市長会 会長	花 岡 利 夫	欠席
41	長野県町村会 会長	羽 田 健 一 郎	欠席
42	(公財)長野県下水道公社 理事長	宮 原 茂	欠席
43	長野県住宅供給公社 理事長	関 昇 一 郎	欠席
44	長野県土地開発公社 理事長	池 田 秀 幸	欠席
45	長野県道路公社 理事長	関 昇 一 郎	理事 岩下康之
46	(公財)長野県建設技術センター 理事長	猿 田 吉 秀	
47	(一財)長野県建築住宅センター 理事長	矢 澤 博	欠席
48	(一社)全国建設業協会 会長	奥 村 太 加 典	欠席
49	東日本建設業保証(株) 長野支店長	清 水 健 太 郎	
60	(一財)建設業振興基金 理事長	谷 脇 晴	欠席
61	建設業労働災害防止協会 会長	今 井 雅 則	欠席
62	(一社)全国建設業労災互助会 会長	松 井 隆 弘	山口 晃
53	(株)新新聞社 取締役会長	伊 澤 郁 子	取締役事業部長 大角男一

令和6年度長野県建設業協会長表彰受賞者名簿

一般社団法人 長野県建設業協会

◎ 表彰規程第3条第3号該当者

会員の会社に永年役員又は企業経営の要職にあり、かつ業界発展のため功績顕著。
10年以上その役職にある者。

支部	氏名	会社名	役職名
南佐久	井出 勝治	㈱ 井出工業	代表取締役
佐久	谷 和人	谷 建設 ㈱	代表取締役
上小	金井 利亀	㈱ 創恒	代表取締役
諏訪	高松 久樹	南部建設 ㈱	代表取締役社長
諏訪	田村 秀夫	㈱ 田村建設	代表取締役
伊那	米山 正克	㈱ 与根山建設	代表取締役
木曾	曾牧 野博文	㈱ 名工土木	取締役工事部長
松筑	伊藤 浩一	清水口建設 ㈱	代表取締役社長
松筑	望月 昭治	㈱ 望月組	代表取締役社長
大北	下里 裕正	㈱ 下里組	代表取締役
大北	塩島 幸夫	金森建設 ㈱	常務取締役営業部長
中高	塩川 伸一	㈱ 塩川組	代表取締役社長
長野	藤森 将一	藤森建設工業 ㈱	代表取締役
飯山	坂東 峯一	坂東建設 ㈱	前代表取締役

◎ 表彰規程第4条第1号該当者

経理の合理化、工費の適正化を図りその成績顕著な者。

設立10年以上。常時10名以上の従業員を雇用。

支部	会社名	代表者名
南佐久	日建興業 ㈱	代表取締役社長 佐々木 宏和

◎ 表彰規程第4条第2号該当者

技術の向上、作業の機械化に対する成績顕著な者。

設立10年以上。常時10名以上の従業員を雇用。

支部	会社名	代表者名
上小	三共テック ㈱	代表取締役社長 須江 啓一

◎ 表彰規程第5条第1号該当者

勤労精神発揮、担任業務精励、成績が特に優良な者。同一会員事業所勤務16年以上、

かつ建設業に勤続20年以上。

支部	氏名	会社名	役職名
南佐久	小林 一馬	㈱ 小林組	土木課長
佐久	金子 富士夫	谷 建設 ㈱	土木部部長
佐久	川井 剛	㈱ 竹花組	土木部課長
佐久	藤巻 英之	竹花工業 ㈱	建築部長兼軽井沢営業所所長
上小	千野 和男	柳屋建設 ㈱	工務部主任

上上上	小小小	高	田	潤	一	柳	宮	下	組	土	木	部	課	長	補	佐
上上上	小小小	手	塚	光	毅	柳	屋	設	備	工	務	務	務	務	務	長
諏諏諏	訪訪訪	田	中	俊	義	柳	屋	設	備	取	締	役	總	務	部	長
伊伊伊	那那那	清	澤	賢	夫	藤	岡	谷	組	取	締	役	富	士	見	支
飯飯飯	那那那	名	取	浩	吾	藤	土	建	組	取	締	役	木	部	部	長
木木木	田田田	宮	坂	喜	二	藤	東	城	任	取	締	役	部	副	部	長
松松松	田田田	春	日	隆	達	藤	み	ず	備	取	締	役	部	副	部	長
松松松	田田田	小	池	靖	雄	藤	フ	一	備	取	締	役	部	副	部	長
安安安	田田田	牛	山	智	弘	藤	ク	建	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	梅	本	榮	佳	藤	一	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	塚	本	秀	保	藤	瀨	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	奥	原	千	一	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	横	内	竜	章	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	永	井	英	秋	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	佐	田	俊	三	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	湯	下	一	樹	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
大大大	田田田	官	原	英	亮	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
中中中	高	曾	根	修	樹	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
中中中	高	服	部	貴	聡	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
中中中	高	内	藤	一	昭	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
長長長	高	滝	澤	素	人	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
長長長	高	小	島	宏	輔	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
長長長	高	胡	桃	英	充	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長
長長長	高	松	本	則	則	藤	武	設	備	取	締	役	部	副	部	長

◎ 表彰規程第5条第2号該当者
 業務上顕著な功績があつた者。
 同一会員事業所勤務10年以上、かつ建設業に勤続16年以上。

支部	氏名	会社名	役職名
上小中	島哲雄	東部開発	土木部長
須坂松	沢秋男	東部開波	工事現場技能者

令和6年度全国建設業協会長表彰受賞者名簿

◎ 表彰規程第2条第4号該当者

地方協会の会社において多年(20年以上)にわたり役員又は企業経営の要職にあり、かつ建設業の健全な発展のために尽力され、その功績が顕著な者

支 部	氏 名	会 社 名	役 職 名
南佐久	黒澤和彦	株式会社黒澤組	代表取締役
諏訪	有賀稔	有賀建設株式会社	代表取締役
木曾	柳澤修	木曾土建工業株式会社	常務取締役
安曇野	降幡真	山共建設株式会社	代表取締役社長
長野	田中章	更水建設工業株式会社	代表取締役

◎ 表彰規程第5条該当者

25年以上にわたりよく職務に精励し、勤務成績が良好である者

支 部	氏 名	会 社 名	役 職 名
南佐久	樋口浩一	株式会社野沢土建	専務取締役
上小	中沢正英	柳屋建設株式会社	工務部主任
上小	深井一成	株式会社栗木組	
諏訪	芳沢弘幸	興和工業株式会社	常務取締役
伊那	久保益美	石田建設株式会社	参 与
飯田	今井雅夫	金本建設株式会社	工事部副長
木曾	岩男昇	奥田工業株式会社	取締役工務部長
大北	荻澤洋平	小谷建設株式会社	専務取締役
長野	栗林久	株式会社守谷商会	品質技術本部品質管理課課長

令和6年度全建会長・県協会長表彰

受賞代表者名簿（案）

	種別	条号	支部名	会社名	氏名
	全建会長	2条4号	諏訪	有賀建設(株)	有賀 稔
◎	長野県協会長	3条 (3号)	松筑	榊望月組	望月 昭治
	長野県協会長	4条 (1号・2号)	上小	三共テック(株)	(須江 啓一)
	長野県協会長	5条 (1号・2号)	中高	中野土建(株)	内藤 貴昭
	福祉共済団 理事長	団体の部	木曾	木曾支部	
	福祉共済団 理事長	団体の部	大北	大北支部	

◎印は代表謝辞

理 事 会 会 議 次 第

と き 令和6年4月24日(水)
午前11時～12時
と ころ ホテル国際21 藤の間 (1F)

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 議長選出
- 4 定足数報告
- 5 議事録署名人
- 6 議 事
 - (1) 令和5年度事業報告及び決算について 資料No.1-1
 - (2) 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 資料No.2-1
 - (3) 建設業労災補償共済会令和5年度決算について 資料No.1-1
 - (4) 建設業労災補償共済会令和6年度収支予算(案)について 資料No.2-1
 - (5) 長野県建設事業協同組合連合会の借り入れに対する連帯債務
保証承認について 資料No.3
 - (6) 役員(理事、監事)の選任にについて 資料No.4
 - (7) 長野県建設業協会第71回通常総会の運営について 資料No.5
 - (8) 会員異動状況及び現況について(報告) 資料No.6
 - (9) その他
- 7 閉 会

第61回代議員会次第(案)

建設業労働災害防止協会長野県支部

と き 令和6年5月27日(月)午後2時～

ところ ホテル国際21 3階 千歳の間

1 開会のことば

2 支部長あいさつ

3 支部長表彰

4 来賓お祝いのことば

5 議 事

(1) 令和5年度事業報告並びに収支決算承認について

(2) 令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について

(3) 役員改選について

(4) その他

6 閉会のことば

建災防第61回代議員会について (案)

1 日 時 令和6年5月27日(月) 午後2時～

2 場 所 ホテル国際21 3階 千歳の間

3 手続き、日程

- (1) 4月17日(水) 常任理事会で開催方法承認、決算監査
- (2) 4月19日(金) 各分会へ、開催通知と委任状依頼を送付
- (3) 5月13日(月) までに、代議員の出席者と委任状の提出
- (4) 5月27日(月) 第61回代議員会開催 *代議員への議案書配布

4 出席者数 : 117人

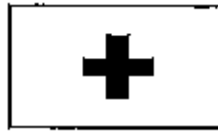
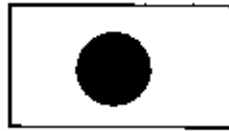
(内訳)

正副支部長	(5)
分会長	(14)
監事	(4)
代議員	(80) *受賞者を兼ねる
来賓	(6) 長野労働局労働局長、長野県建設部長、 全国建設業労災互助会会長、 中部労働技能センター理事長 東日本建設業保証㈱長野支店長新、建新聞社会長、
事務局	(6)
報道	(2)

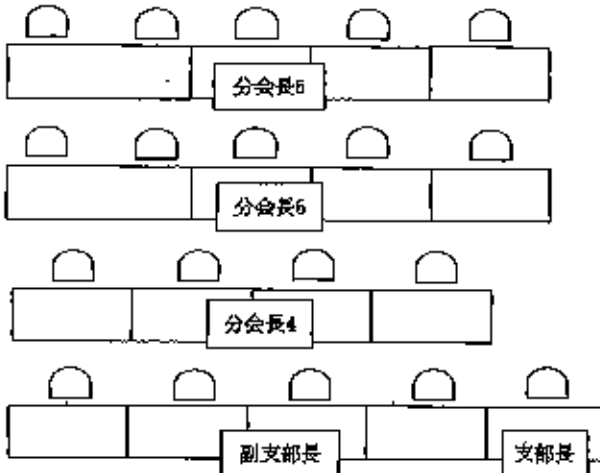
全国安全週間

第61回 建災防長野県支部代議員会

高める意識と安全行動
築こうみんなのゼロ災職場



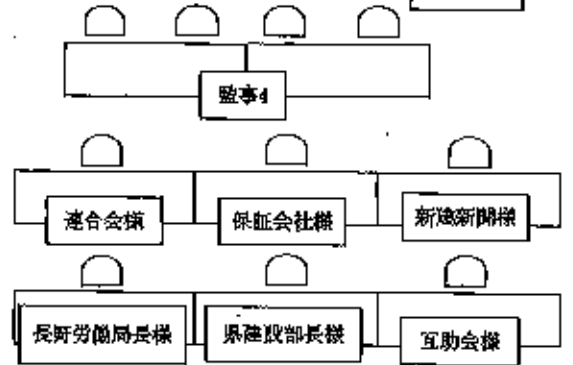
議長席



水差し・お手持き

スタンドマイク

演壇
議長



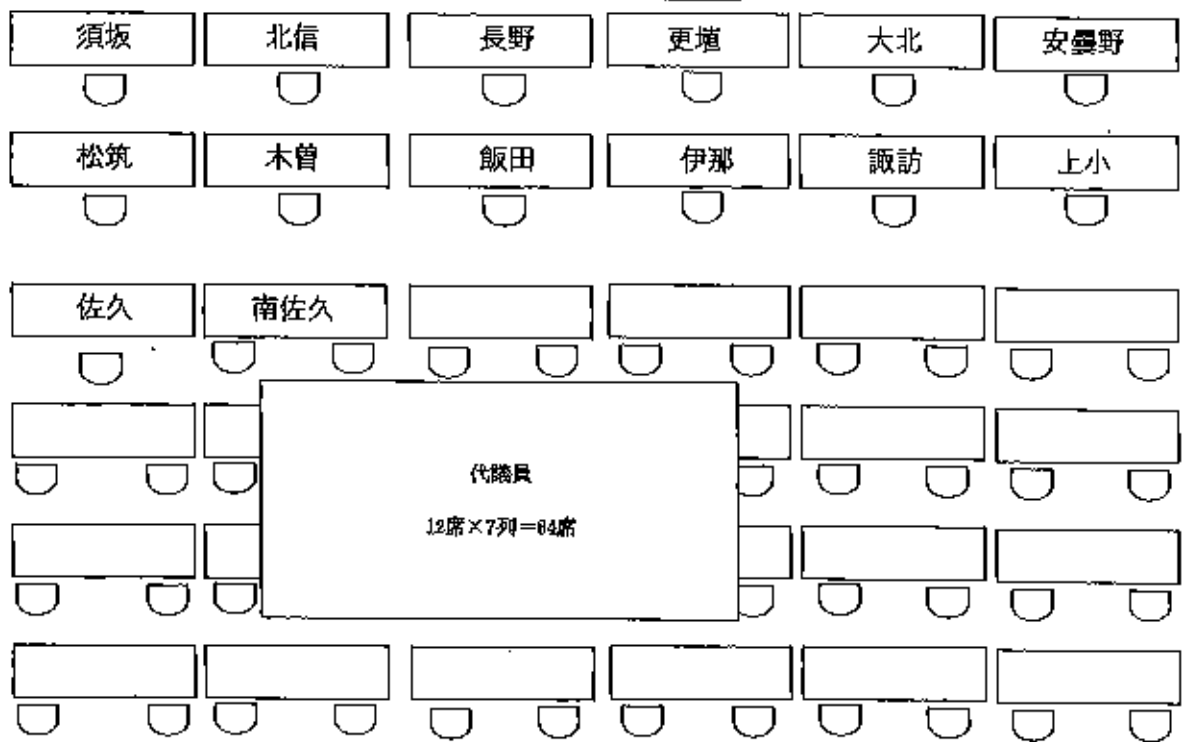
表彰
台盤

司会

死亡ゼロ表彰受賞者
6席×3列 (14分会)

特任理事
専務理事
常務理事
事務局長
事務局
事務局

事務局



報道席

「職場体験学習・防災学習」スケジュール

実施中学校 野沢温泉村立 野沢温泉中学校 2 学年生 (22 名)
 実施 日時 令和 6 年 4 月 8 日 (月)

5 時間目 13:40~14:30
 6 時間目 14:40~15:30 (15:30 終了予定)

※集合時間・準備開始 12:30~ (集合場所: 野沢温泉中学校玄関)

次第

1. 開始の挨拶
 - ・開始挨拶 13:40~13:46 (6)
 - ・大月特任理事 13:40~13:41 (1)
 - ・藤巻支部長 13:41~13:43 (2)
 - ・藏谷部会長 13:43~13:46 (3)
 - ・自己紹介 13:46~13:49 (3)
 - ・建設業協会他 13:46~13:48 (2)
 - ・長野県北信建設事務所 13:48~13:49 (1)

2. 第 1 部 (視聴覚講習) 13:50~14:30
 - ・冒頭あいさつ 13:50~13:52 (2)
 - ・建設業の底力「台風 19 号被災ドキュメント」 13:52~14:07 (15)
 - ・建設業の仕事 14:07~14:22 (15)
 - ・建設業の仕事「現場で働く女性たち」 14:22~14:30 (8)

 - (休 憩) 14:30~14:40 (10)
 - 第 2 部 準備他

3. 第 2 部 (体験講習) 14:40~15:25 (45)
 - 1) 360 度カメラ体験
 - 2) 液化化現象模型実演
 - 3) 耐震構造模型実演
 - 4) 除雪機械乗車体験
 - 5) ドローン実演

※8分/1ブース (時間厳守)

8分体験時間

1分移動時間

4. 質疑応答 アンケート依頼 15:25~15:28 (3)

5. 終了の挨拶 15:28~15:30 (2)

(メモ)

体験学習 担当・備品等 (※備品は学校側にお願ひしました)

1) 360度カメラ体験

担当 : 県建設業協会 青年部 (酒井綱集長)

担当用意 : PC、タブレット、メタクエスト等 (武田委員長)

学校用意 : スクリーン (ステージ用)、プロジェクター、机1、椅子1、延長コード1
マイク

2) 液状化現象模型実演

担当 : 北信建設事務所

担当用意 : 模型実験機器等

学校用意 : 机2

3) 耐震構造模型実演

担当 : 北信建設事務所

担当用意 : 模型実験機器、PC等

学校用意 : モニター、机1、延長コード1

4) 除雪機械乗車体験

担当 : 県建設業協会 飯山支部 (サントキザワ、野沢総合)

担当用意 : 除雪機械2台、足場等 (足場材: 藤巻建設)

学校用意 : 玄関前駐車場 ※

5) ドローン実演 (※雨天の場合は体育館内で実演)

担当 : 県建設業協会 飯山支部 (藤巻建設)

担当用意 : ドローン機器等

学校用意 : 玄関前駐車場 or グランド

野沢温泉村立 野沢温泉中学校「職場体験学習・防災学習」

場 所 野沢温泉平村 野沢温泉中学校

日 時 令和 6年 4月 8日 (月曜日)

講習時間 生徒授業時間 5時間目授業 13:40 ~ 14:30

休 憩 14:30 ~ 14:40

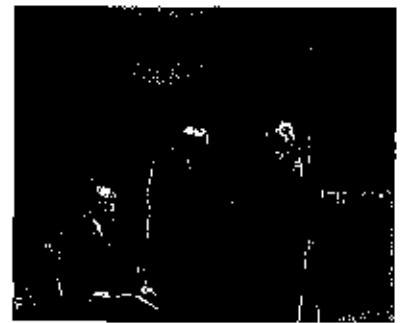
生徒授業時間 6時間目授業 14:40 ~ 15:30

対 象 者 中学2年生22名 学校関係者 5名

●進行スケジュール

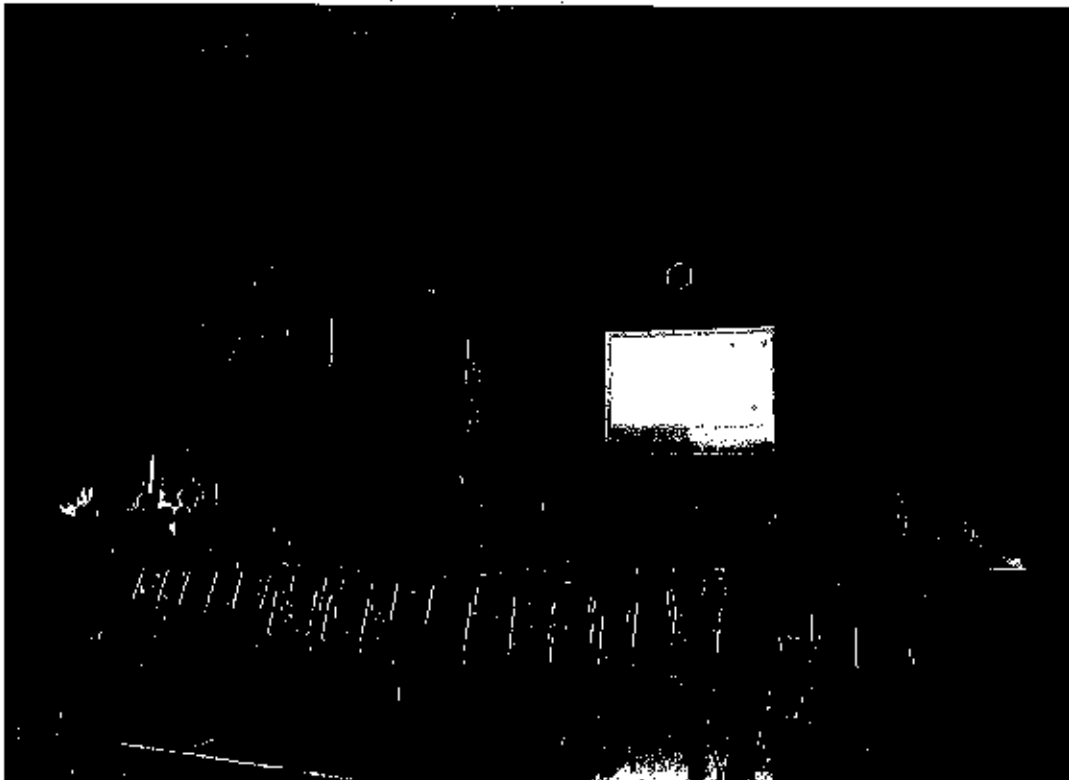
総合進行：大月特任理事

◆第1部 (視聴覚講習)



長野県建設業協会主催・長野県建設部及び北信建設事務所の共済参加者紹介後、宮本長野県議会議員
北信地域振興局小池局長・北信建設事務所関所長の皆さんが特別参加頂き紹介する。

藤巻支部長他青年部・女性部紹介後、福原副会長・藏谷青年部会長より企画説明を兼ねた挨拶を行う。



AI 音声・アニメを使用した新バージョンでの建設業冒頭説明後「台風19号被災ドキュメントDVD」を視聴、アニメを利用した「家康」の治水事業、江戸の町構築と現代の建設業をマッチングさせた土木建築の説明、アニメと歌声を交えた建設の土木・建築の説明を行い生徒に分かり易い内容に生徒も参加頂いた先生達にも好評。



現場で活躍する女性の姿を纏めたDVDを紹介し将来の選択として生徒達に女性でも出来る建設業での魅力を語る。続いて技術者・技能者等の職種説明を実施し第1部を終了

◆第2部（体験学習）各ブースを5班に分けそれぞれのブースにて体験学習を行う

① 360度カメラ体験



360度カメラで撮影した映像（無人化機械動画）をタブレットを利用して再現、メダリスト2を利用して視聴している生徒の内容が正面のスクリーンに映し出される、無人化機械等の視聴体験に建設業の技術進化に生徒、先生達は夢中で視聴体験する。

②液状化現象模型実験



③耐震構造模型実験

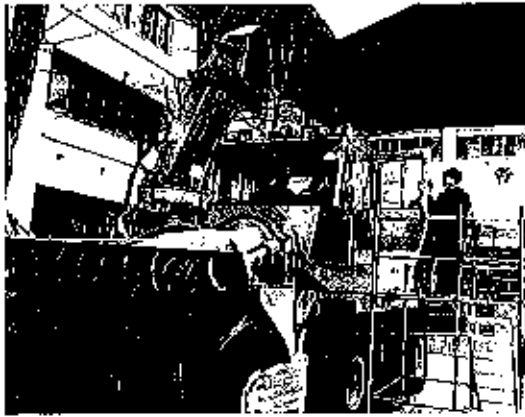


④屋外研修 ドローン実演 (飯山支部女性部会の皆さん)



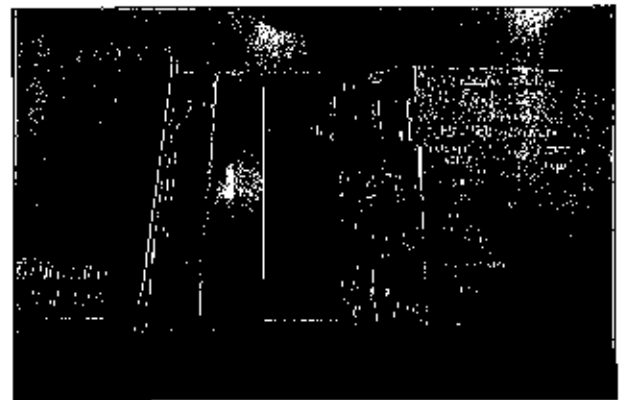
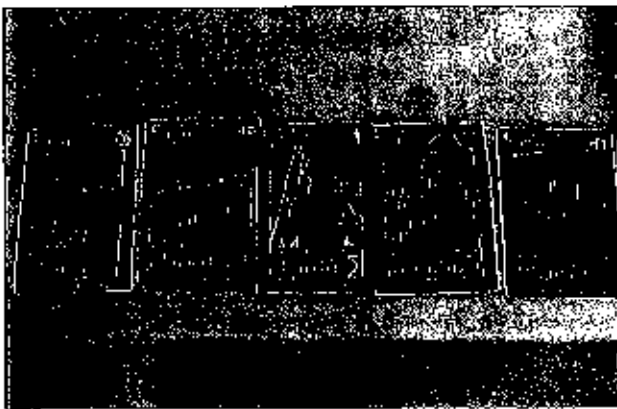
⑤除雪機械乗車体験 (飯山支部：青年部担当)





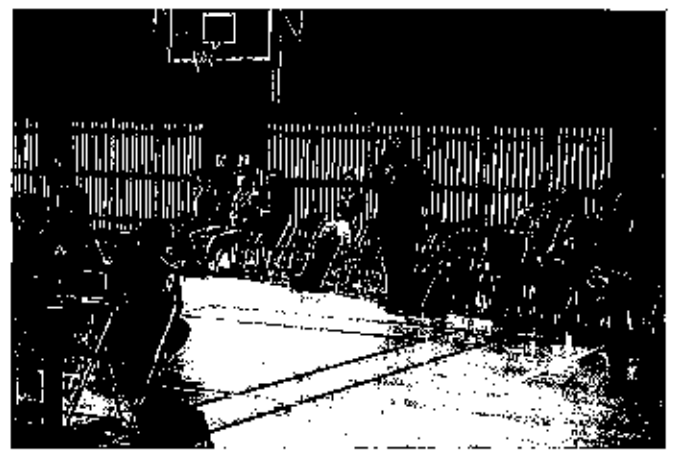
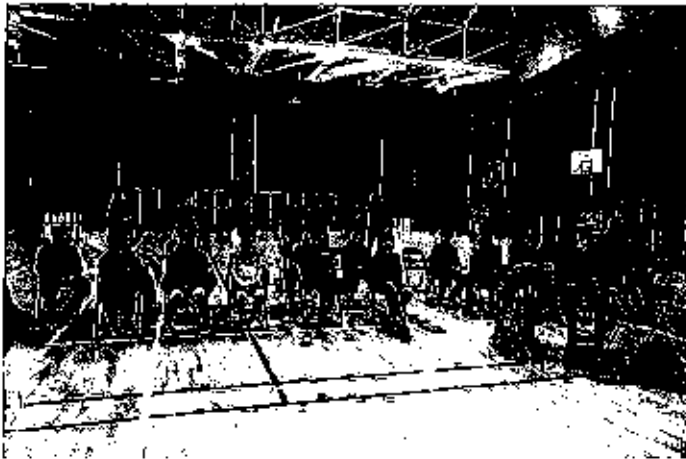
建設業の仕事で除雪も建設業の皆さんが実施している事も多くの生徒が知らない、実物の除雪機械乗車でタイヤドーザー、ロータリー除雪機は大きさに驚き、女性でも出来るDVD学習後の試乗体験に女生徒も興味を示し運転席で稼働する初体験に除雪作業を理解していただける。

生徒、先生への配布資料



人集めのイベント事業でなく、まず建設業の役割、「地域の守りて」として活躍する姿、インフラ整備（土木・建築）、一般住宅、災害対応、除雪、多分野に渡り自分に見合う職業選択があり、地域の人命資産を守るなくてはならない仕事を先生、生徒に幅広く伝える重要性を「職場体験学習」を通じ感じる。

◆武田副部長から質疑応答・アンケートの依頼



生徒の声

災害現場に一番早く駆け付けるのは自衛隊や消防団の人と思っていたけど今日の講習で建設業で働く皆さんが一番という事や、除雪もそうなんだと初めて分かりました。建設業の仕事も今日の講習でこんなに沢山の関わる仕事があることを知り勉強になりました

生徒の声

歴史から建設という仕事のかかわりがわかり何百年も続けてきた仕事を知ることが出来て時間が過ぎるのが早く楽しい講習でした。女性が活躍する姿がかっこよかったです。

生徒の声

建設業の会社で働く場合給与はどのぐらいですか？
蔵谷副会長より現況の高校卒業・大学卒業の給与を答える

◆ 生徒へのアンケートはグーグルアンケートで送付アドレスを先生に知らせて頂く

各都道府県建設業協会長 殿

全建労発第 1号

令和6年4月1日

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典
〔 公 印 省 略 〕

建設業の賃上げと働き方改革に向けた取組について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃から本会の活動につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年3月8日に内閣総理大臣と関係閣僚出席のもと「建設業団体との賃上げ等に関する意見交換会」が開催され、国土交通省と建設業団体との間で、

- ・公共工事設計労務単価の引上げが昨年を上回ったことを踏まえ、技能者の賃上げについて、昨年の目標である「概ね5%の上昇」をさらに引き上げ、「5%を十分に上回る上昇」を目標にすること
- ・働き方改革について、労働時間規制の導入を踏まえて、「必要な対応に万全を期す」こと

について申し合わせがなされました(別添参照)。

このことを受けて、今年度は、下記の取組にご配慮のほどよろしくお願いいたします。

記

1 令和6年の技能労働者の賃金引上げの推進

令和6年3月から適用される公共工事設計労務単価が、全国主要12職種平均で6.2%、全国全職種単純平均では5.9%上昇(12年連続の上昇)となったことを受け、上記のとおり申し合わせがなされました。

これを踏まえて、本会が令和6年度事業計画に定めたとおり、さらなる賃上げの好循環を続けるため、各都道府県建設業協会(以下「県協会」という。)におかれましては、5%を十分に上回る上昇を目指し、建設技能者の賃上げや下請契約での反映等の取組を県協会会員企業(以下「会員企業」という。)に周知いただきたいこと。

なお、令和6年の賃上げの取組の周知に当たっては、本会が今後配付予定のポスタ

一を活用いただきたいこと。

2 令和6年度の働き方改革の取組

上記の申し合わせを踏まえて、

- ① 「目指せ週休2日+360時間(2+360 ツープラスサンロクマル)運動」を引き続き推進いただきたいこと。
- ② 「適正工期見積り運動～工期の見積りは「工期に関する基準」に沿って～の展開について」(令和5年9月19日付け全建労発第42号)に基づき、「適正工期見積り運動」を引き続き推進いただきたいこと。
なお、取組にあたっては、「工期に関する基準」(改定版)(令和6年3月27日、中央建設業審議会決定)を踏まえていただきたいこと。
- ③ 「全建の改正労働基準法Q&A100」及び労働基準法第33条に関するQ&A(厚生労働省)等を活用して、建設業における時間外労働の罰則付き上限規制のポイント、災害の復旧・復興工事に係る労働時間管理等について会員企業の理解促進を図っていただきたいこと。
また、必要に応じて、本会の「労働関係法令相談室」を御案内いただきたいこと。
- ④ 厚生労働省働き方改革推進支援センターを積極的に利用いただきたいこと。

また、上記に加え令和6年度は新たに次の⑤、⑥の事項も実施いただきたいこと。

- ⑤ 時間外労働の罰則付き上限規制をクリアするため、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会との4団体合同で、建設現場(緊急工事、工程上やむを得ない工事を除く。)において土日閉所を目指すこととして行う「目指せ!建設現場 土日一斉閉所」運動を展開していただきたいこと。
また、県協会ごとのキャンペーンとして、公共工事若しくは民間工事も含む全工事現場において、
 - ・同運動の周知用ポスターの作成
 - ・同運動に対する、都道府県単位での行政機関等への「後援」要請
 - ・令和5年度に参画した都道府県労働局主催の「建設業関係労働時間削減推進協議会」等を活用した発注者・発注者団体への要請活動等を可能な範囲で行っていただきたいこと。
- ⑥ 労務費の適切な転嫁を促進するため、本会においては、「労務費の適切な転嫁の

ための価格交渉に関する指針」の周知について」(令和6年1月5日付け全建事発第101号)に沿った対応について盛り込んだ「自主行動計画」を策定するので、県協会においては、これに沿って行動していただきたいこと。

また、同指針に沿った対応について盛り込んだ会員企業単位の「パートナーシップ構築宣言」の策定・見直しに関する周知を行っていただきたいこと。

さらに、同指針における「12の行動指針」に沿わないような行為の状況について把握・集計する相談対応窓口を本会内(労働関係法令相談室)に設置するので、その周知に取り組んでいただきたいこと。

3 その他

上記2の②及び③の詳細については、後日別途連絡します。

以上

担当：労働部 古田、吉田

(別添)

全建労発第 78 号
令和 6 年 3 月 11 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会 長 奥村 太加典
〔 公 印 省 略 〕

建設業の賃上げと働き方改革に向けた取組について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、3月8日に内閣総理大臣と関係閣僚の出席のもと開催された「建設業団体との賃上げ等に関する意見交換会」において申し合わせた内容について、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長より別添のとおり通知がありました。

この場において、国土交通省と建設業団体との間で、

- ・公共工事設計労務単価の引上げが昨年を上回ったことを踏まえ、技能者の賃上げについて、昨年の目標である「概ね5%の上昇」をさらに引き上げ、「5%を十分に上回る上昇」を目標にすること
- ・働き方改革について、労働時間規制の導入を踏まえて、「必要な対応に万全を期す」こと

を申し合わせました。

また、内閣総理大臣からも、この申合せに沿った賃上げの強力な推進について要請があったほか、官民挙げて「成長型経済」への転換を図り、建設業の担い手確保と持続的な発展につなげてまいりたいとのご発言がありました。

つきましては、貴会におかれましても、会員企業の皆様に周知して頂くと共に、建設業の賃上げと働き方改革に向けた取組を推進いただきますようお願いいたします。

以上

(担当：労働部 菅原)

事務連絡
令和6年9月8日

一般社団法人日本建設業連合会 会長 殿
一般社団法人全国建設業協会 会長 殿
一般社団法人全国中小建設業協会 会長 殿
一般社団法人建設産業専門団体連合会 会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

建設業の賃上げと働き方改革に向けた取組について

本日、内閣総理大臣と関係閣僚の出席のもと、「建設業団体との賃上げ等に関する意見交換会」を開催しました。

この場において、国土交通省と建設業団体との間で、

- ・公共工事設計労務単価の引上げが昨年を上回ったことを踏まえ、技能者の賃上げについて、昨年の目標である「概ね5%の上昇」をさらに引き上げ、「5%を十分に上回る上昇」を目標にすること
- ・働き方改革について、労働時間規制の導入を踏まえて、「必要な対応に万全を期す」こと

を申し合わせました。

また、内閣総理大臣からも、この申合せに沿った賃上げの強力な推進について要請があったほか、官民挙げて「成長型経済」への転換を図り、建設業の担い手確保と持続的な発展につなげてまいりたいとのご発言がありました。

国土交通省としても、建設業の賃上げと働き方改革をさらに進め、担い手確保と持続可能な建設業の実現に全力を尽くしてまいりますので、貴職におかれましても、建設業の賃上げと働き方改革に向けた取組を強力に推進するとともに、傘下の建設業者等に周知していただきますようお願いいたします。

完成工事高契約 支部別 会員加入状況

令和6年3月31日現在

支部	会員数	加入企業数			会員加入率
		会員	会員外	計	
南佐久	25	23	0	23	92.0%
佐久	35	29	0	29	82.9%
上小	20	4	0	4	20.0%
諏訪(※1)	42	42	0	42	100.0%
伊那	53	11	0	11	20.8%
飯田	53	14	0	14	26.4%
木曾	18	18	0	18	100.0%
松筑(※2)	60	56	0	56	93.3%
安曇野	26	9	0	9	34.6%
大北	34	34	0	34	100.0%
更埴	14	6	0	6	42.9%
須坂	14	14	0	14	100.0%
中高	15	6	0	6	40.0%
長野(※3)	78	5	0	5	6.4%
飯山	17	17	0	17	100.0%
直属	0	0	59	59	0.0%
合計	504	288	59	347	57.1%

(※1) 諏訪支部の会員数については「常盤工業㈱諏訪支店」を除いている

(※2) 松筑支部の会員数については「池田建設㈱松本営業所」を除いている

(※3) 長野支部の会員数については「岩瀬建設㈱長野支店」を除いている

【 前回報告 (R5. 9. 20現在) 以降の動き 】

新規加入 (手続き完了企業)	解 約	未更新
①木曾支部 ㈱松瀬組	①佐久支部 三矢工業㈱	
②松筑支部 青柳重機㈱		
牛越組		
川窪建設㈱		
㈱小石興業		
㈱サンプロ		
㈱田内工務店		

	ハシバテクノス㈱		
	㈱村瀬組		
③大北支部	㈱小柳建設		
	㈱大興建設		

会 員 異 動

令和6年4月

4月9日現在 507社

《過 会》 9/31付

支 部	会 社 名	代 表 者	所 在 地
松 筑	株式会社 ナガタキ	長滝 一雄	塩尻市広丘堅石 2415-340

《所属支部変更》 4月1日付

会 社 名	代 表 者	変 更 前	変 更 後
株式会社 原山組	鶯巢 孝幸	松筑支部 (松本市渚 4-4-2)	飯田支部 (飯田市長野原 700)

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

4月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協	会	開	連
16	火				
17	水	◎○◇●■ ◎○◇●■ ◎○※□◇●■ ◎□●■	はたらけ！井上社長挨拶 10:00 (協会) 正副会長会議 10:30 (協会) 常任理事会 13:30 (協会) 決算監査 15:00 (協会)	▲△	火災類保安協会監査会 15:00 (長建ビル)
18	木				建退協支部事務担当者会議 13:30 (TAPカンパルスセンター)
19	金			△	南佐久、更埴、須坂支部総会
20	土				
21	日				
22	月			△	諏訪支部総会
23	火	◎△	後継家議院職員他への要望活動 10:15 (衆議院第一議員会館)	◎ ◎ △	全建協連正副会長会議 11:00 理事会 12:30 (鉄鋼会館) 全国県産連監査 15:00 (東京都) 木曾支部総会
24	水	◎○◇●■ ◎○※□◇●■ ◎○△◇●■	正副会長会議 10:00 (ホテル国際21 藤) 理事会 11:00 (ホテル国際21 藤) 正副会長会議 14:30 (ホテル国際21)	◎○※□●■	専協理事会 13:00 (ホテル国際21 藤)
25	木			◎ △	全建監事監査 12:00 (東京建設会館) 佐久支部総会
26	金			◎ △	全建理事会 12:00 (東京建設会館) 上小、長野支部総会
27	土				
28	日				
29	月				
30	火				

★ 顧問 会長
 ◎ 副会長
 ○ 常任理事
 ▲ 担当理事
 ※ 非常任理事
 △ 担当常任理事
 ◇ 特任理事
 ● 専務
 ■ 常務
 □ 監事

5月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協 会	関 連
1	水		
2	木		
3	金		
4	土		
5	日		
6	月		
7	火		
8	水		
9	木		△ 中高支部総会
10	金	◎○◇●■ 正副会長会議 10:00 (協会) ◎○◇●■ 災害情報共有システムに係る県建設部との意見交換会 15:00 (県庁)	◎▲◇●■ 建産連理事会・運営協議会 13:30 (長建ビル)
11	土		
12	日		
13	月		△ 大北支部総会
14	火		● 長野県砕石工業組合総会 13:30 (新4国際21) △ 長野支部総会
15	水	◎● 建設コンサルタント協会との意見交換会 17:30(長野市内)	■ 第15回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 14:00 (web) △ 安曇野支部総会

★ 顧問 会長
 ◎ 副会長
 ○ 担当副会長
 ▲ 常任理事
 △ 相当常任理事
 ◇ 特任理事
 ● 専務理事
 ■ 常務理事
 □ 監事

5月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協 会	関 連
16	木		●■ △ 技士会監査会10:00 理事会10:30(協会) 諏訪支部総会
17	金		△ 松筑支部総会
18	土		
19	日		
20	月		
21	火		● 長野県砂利採石業協会総会13:30(犀北館)
22	水	◎○※□◇●■ 建設業協会第71回通常総会 13:00 (ホテル国際21千歳)	● 全建協連 第49回通常総会 14:00(学生会館)
23	木		
24	金	▲◇■ 中野市高社中学「職場体験・防災学習」 12:00(高社中学校)	
25	土		◎○△ 自民党県連役員会11:00 大会13:00(諏訪市文化センター)
26	日		
27	月	◎○※□◇●■ 事協総会 13:00(ホテル国際21弥生) ◎○※□◇●■ 防災防代議員会 14:00 (ホテル国際21千歳) ▲◇ 中野市中野平中学「職場体験・防災学習」 12:00(中野平中学校)	◎▲△ 火災類保安協会理事会10:30・総会 11:00 (ホテル国際21弥生)
28	火	◎○◇●■ 北陸地方整備局との意見交換会 15:00 (協会)	
29	水		
30	木		▲△ 中信事協連合会役員総会18:00(松本館)
31	金		▲△ 全国土木施工管理技士会連合会定時総会 14:00(諏訪市ヶ谷) 北信事協総会

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

6月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協	会	関	連
1	土				
2	日				
3	月				
4	火			◎▲●	全建 理事会、総会、懇親会 14:00 (経団連会館)
5	水		第一次1級土木施工管理技術検定講習会 (~7日) (松筑建設会館)	◎	全国建災防 理事会・総代会 13:30 (東京71ホテル)
6	木	◎○◇●■ ◎○◇●■	正副会長会議 13:00 (ホテル国際21 葵) 委員長・部長会議、懇親会 15:00 (ホテル国際21 葵)	◎○◇●■ ◎○◇●■	長野県建産連総会 11:00 (ホテル国際21 芙蓉) 長野県建設産業政治連盟総会 12:30 (ホテル国際21 芙蓉)
7	金				
8	土				
9	日				
10	月			★◎●■	令和6年度信濃会通常総会 17:00 (ホテル国際21)
11	火	◎▲ ◎●	第1回新入社員等研修会 (松筑建設会館) (~12日) 令和6年度第1回契約審議会 pm (県庁議会棟第1特別会議室)		
12	水				
13	木	▲	第2回新入社員等研修会 (松筑建設会館) (~14日)		
14	金				
15	土				

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

6月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協 会	開 連
16	日		
17	月		
18	火	◎○◇●■ 合同委員会 10:00 (松筑建設会館)	
19	水		◎○●■ 技士会総会 13:30 (ホテル国際21)
20	木		◎ 全連理事会12:00(東京建設会館) ◎ 建設共運営委員会・評議員会 15:00 (ベ ルメア東京日本橋) ● 全連協連専務理事・事務局長会議14:00 (鉄鋼会館) ● 全国建築防中央職員研修会 (~21日) (東京都)
21	金		
22	土		
23	日		
24	月		
25	火		
26	水	◎○◇●■ 正副会長会議 13:00 (メトロポリタン長野 志賀) ◎○※◇●■ 常任理事会 14:30 (メトロポリタン長野 浅間) ◎○※◇●■ 新旧役員引継ぎ会 17:00 (メトロポリタン長野 浅間)	
27	木		
28	金		
29	土		
30	日		

- | | |
|---------|----------|
| ★ 顧問 | △ 担当常任理事 |
| ◎ 会長 | ◇ 特任理事 |
| ○ 副会長 | ● 専務理事 |
| ▲ 担当副会長 | ■ 常務理事 |
| ※ 常任理事 | □ 監事 |

7月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協 会	関 連
1	月		
2	火		
3	水	◎○○◇●■ 正副会長会議 10:00 (協会) ◎○○◇●■ 関東地方整備局との意見交換会 13:30 (協会)	
4	木	◎○○◇●■ 甲信越三県連絡協議会 (~5日) 松本市	
5	金		
6	土		
7	日		
8	月		
9	火		
10	水		
11	木		◎ 全建協速正副会長会議 12:00 (東京建設会館)
12	金		
13	土		
14	日		
15	月		

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

7月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協	会	関	連
16	火				
17	水				
18	木				
19	金				
20	土				
21	日				
22	月				
23	火				
24	水				
25	木	◎○◇●■ ◎○※◇●■	正副会長会議 10:00 (協会) 常任理事会 13:30 (協会)		
26	金			■	全建社会貢献活動推進月間中央行事 14:00 (経団連会館)
27	土				
28	日				
29	月				
30	火				
31	水				

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

8月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協	会	関	連
1	木				
2	金				
3	土				
4	日				
5	月				
6	火				
7	水				
8	木	◎○◇●■ ★◎○◇●■	正副会長会議 15:00 (協会) 暑気払い 18:00 ()		
9	金				
10	土				
11	日		山の日		
12	月		山の日振替休日		
13	火				
14	水				
15	木				

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

8月行事予定表

4月17日現在

日	曜日	協	会
16	金		
17	土		
18	日		
19	月		
20	火		
21	水		
22	木		
23	金	● ◎ ●	関プロ専務会議 11:00 (東京建設会館) 関プロ会長会議 12:00 (東京建設会館)
24	土		
25	日		
26	月		
27	火		第二次1級土木施工管理士技術検定講習会 (~28日) (松筑建設会館)
28	水		
29	木		
30	金		● 県道路整備期成同盟会総会 14:30 (犀北館)
31	土		

(案)

6 建災防野発第 号
令和 6年 4月 日

分 会 長 様

建設業労働災害防止協会長野県支部
支部長 木 下 修
(公 印 省 略)

令和6年度 安全管理士による技術的な指導について

日頃より当支部の業務運営について、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、本年度も標記指導の実施を予定しておりますが、現在当支部においては常駐する安全管理士が不在となっておりますことから、当分の間、本部より安全管理士の派遣を受け活動を継続することとしております。

つきましては、ご多忙中のところ恐縮に存じますが、各分会および各分会所属企業において計画される活動予定について、下記事項にご留意頂き5月22日(水)までに別表によりご報告下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 指導の内容

(1) 個別指導

企業が請け負っている現場を対象に実施する現場パトロール等

(2) 集団指導

「墜落・転落災害防止、建設機械・クレーン等災害防止、倒壊・崩壊災害防止」、建設業労働災害防止規定等の建設工事における労働災害防止に寄与する事項を内容として、分会および企業が主催する研修会等で実施する講話等

2. 実施期間

令和6年4月1日～令和7年3月15日

3. 留意事項

希望の日程を出来るだけ尊重いたしますが、指導の効率化を図るため日程を集約する等の調整をさせて頂く場合がありますので、ご協力をお願いいたします。

以降も適時、希望の日程を確認させていただきますので、よろしく願いいたします。

建設業労働災害防止協会 長野県支部
専務局長 宮尾賢治
TEL 026-228-7200 Fax 026-224-3061
E-mail miyao@choken.or.jp

2024年度

街を造れ！街を守れ！ 建設業のニューヒーローたち



Nagano Construction Society

長野県建設業協会

SBCラジオ

はじめに

建設業は、自然災害等の解決と環境の創造・維持発展を目的として、社会基盤を整備します。しかし、その対象は広く、鉄道、道路、橋梁、トンネル、港湾、空港、海岸、河川、ダム、廃棄物処理、砂防、土木景観など多岐にわたっています。このように、建設業が地域の発展に深く寄与している事は言葉では理解しているものの、その実像をしっかりと理解している方は少ないでしょう。

そこでSBCラジオでは「街を造れ！街を守れ！建設業のニューヒーローたち」を企画致しました。この番組では建設の現場で働く20代から30代の方に、現場で働く素晴らしさ、遣り甲斐などをお話し頂くことで、一般の方々に建設業に理解を深めて頂き、業界のイメージアップとリクルーティングにつなげていく事を目的としています。

本企画を、ラジオを通じて、建設業に携わる方からのメッセージを伝えることにより、業界の発展につなげる一役を担っていきたいと考えています。
この企画の趣旨をご理解頂き、ご協賛賜ります様、宜しくお願い申し上げます。

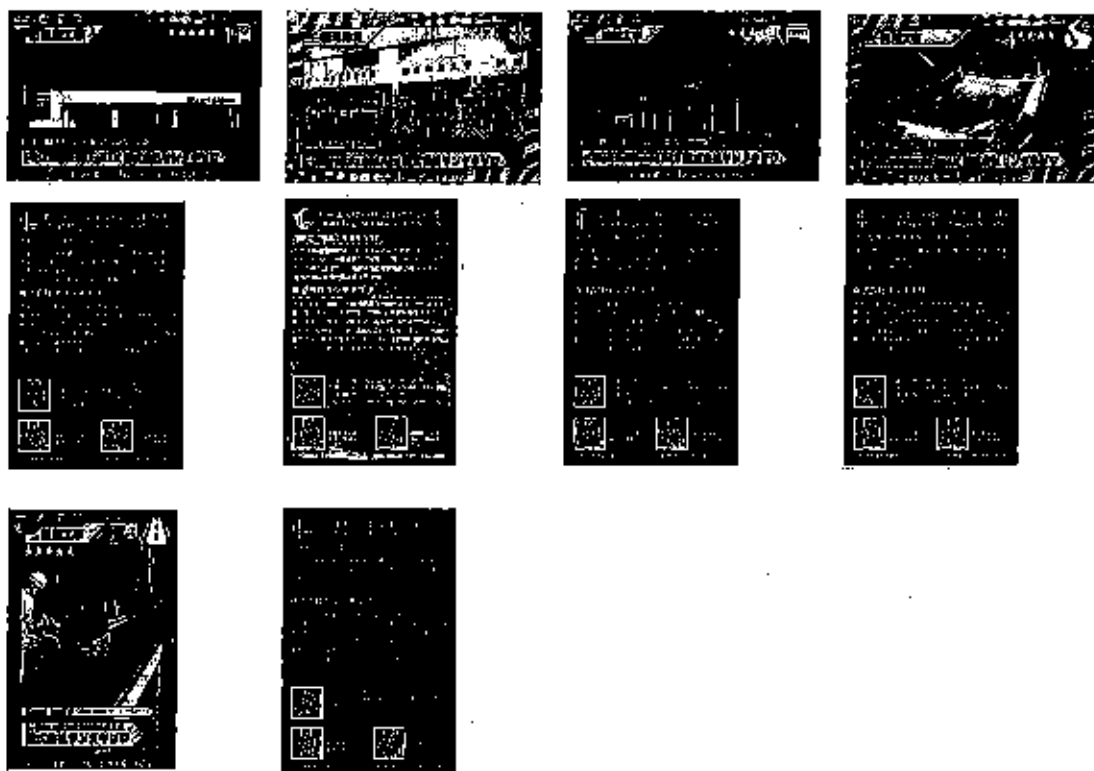
企画のポイント

- 建設業の職業理解とイメージアップを推進します。
- カードで若年層・ラジオで親世代にアピール致します。
- ご協賛社のPRと建設業協会のPRを両立致します。

企画概要

- ・ 番組名 街を造れ！街を守れ！建築業のニューヒーローたち(『Mixxxxx+』内)
- ・ 放送期間 2023年7月1日(月)~2024年3月29日(金)(予定)
毎週月曜日午後のワイド番組Mixxxxx+内13時35分(予定)~約5分
- ・ フォーマット 協カクレジット(建設業協会 建設業福祉共済団)+本編+建設業カードPRCM
- ・ 放送形式 事前取材による録音編集番組
- ・ インタビュー 各地のラジオカーレポーター
- ・ 放送内容 1社から3名のインタビューを編集し放送。
また弊社HP内専用ページにて、番組音声とカードデータを掲載いたします。
- ・ 後援
- ・ その他 ノベルティとして番組オリジナルの建設業カードを制作。会社説明会や会社訪問でリクルーティングツールとしてお使いください。

建設業カードのイメージ



ご協賛プランA

- ①番組出演インタビュー ご推薦頂いた3名の従業員の方のインタビューを実施致します。
- ②番組では出演者の所属として御社のご紹介を致します。
- ③協賛スポット社名読みCM 6回(単独・全県20秒 ローカル対応可)
- ④ノベルティ 5種類の建設業カードを製作し進呈致します。1500枚
- ⑤SBC番組ホームページでの協賛社名表記(カラーロゴ)と貴社へのリンク

ご協賛料金 200,000円(税別)

番組のイメージ

- タイトルコール
 - 「街を造れ！街を守れ！建設業のニューヒーローたち」(仮題)この番組は長野県建設業協会の協力でお送り致します。さて、今日ご紹介する建設業のヒーローは信越土建株式会社の〇〇さんです。入社〇年の〇〇さんは、今測量技術を学んでいるそうです。土木建築作業を始める上での重要な技術です。詳しいお話をお伺いします。
- インタビュー
 - 会社でやっている事。
 - 一番興味のある事。
 - 資格取得など目標
 - 思い出に残る仕事
 - プライベートで充実していること。
- エンディング
 - インタビューの感想
 - 「街を造れ！街を守れ！建設業のニューヒーローたち」今日は信越土建の〇〇さんにお伺いいたしました。
- CM

建設業カードの概要

このカードは今流行のダムカード、漁師カードから着想を得たものです。これまでに手掛けた構造物、建築物などの写真をビジュアル化し分かりやすい解説と共に、建設業を学べるようにデザイン致します。会社説明会などでのノベルティーとしてお使い頂けます。

- 名称:建設業カード
- 仕様 名刺大 フルカラー印刷
 - 表面 建設物、構造物、造園、作業、ボランティア等の写真
 - 裏面 写真の説明 会社データ HPへのQRコードなど
- 発行枚数 1社5件 1件 300枚 で17社 21000枚発行(概算)
- 配布方法 会社説明会での手渡し。会社独自イベントでの配布。協会のイベントでの配布。希望者には会社受付にて配布
- SBCラジオにて建設業カードの告知CMを放送致します。

6 建政技第 19 号
令和 6 年(2024 年) 4 月 15 日

建設部各課(室)長
リニア整備推進局長 様
建設部現地機関の長

技術管理室長

建設現場等の安全管理の徹底について(通知)

4 月に入り河道内工事において、重大な災害につながりかねない事故が発生しています。

今後、気温上昇による融雪に加え想定以上の降雨による河川の増水や土砂災害が危惧されることから、河道内工事においては、下記の事項に留意し、現場の点検を行うとともに、安全対策の受注者への周知徹底をお願いします。

記

1 4 月の事故内容について

(1) クレーン等の水没事故

4 月 8 日から 9 日の降雨に伴い、非出水時期としては想定を超えた出水(上流水位観測地点で氾濫注意水位を超過)により、仮締切が決壊し、クレーン、発動発電機等が水没

【過去の類似事例】: オイル流出による水質汚濁、クレーン横転による人家等の損壊

(2) バックホウの転倒事故

仮締切り盛土の施工中に締固め不足の盛土に乗り、バランスを崩し転倒

【過去の類似事例】: 転倒によりバックホウが水没し運転手が水死

2 安全管理対策について

(1) 異常気象時における対策の確認

不測の事態も想定し、緊急連絡体制、気象情報の収集と対応、作業の中止・警戒及び各種点検、資機材等流出防止、大型機械等の退避又は転倒防止を確認し、必要に応じ施工計画書を見直しすること。

(「河川工事における治水上の安全確保の考え方(案)について(通知)」(令和 6 年 3 月 26 日付け 5 河第 521 号)及び「仮締切堤設置基準(案)の一部改定について(通知)」(令和 6 年 4 月 9 日付け 6 河第 36 号)参照)

(2) KY 活動、安全ミーティングにおける実施の徹底

事故の未然防止のため、作業方法、手順に応じた KY 活動、安全ミーティングを実施するよう受注者に周知徹底すること。

(問合せ先)

担 当 技術管理室 基準指導班 石坂、下川

電 話 026-235-7312 (直通)

ファクシ 026-235-7482

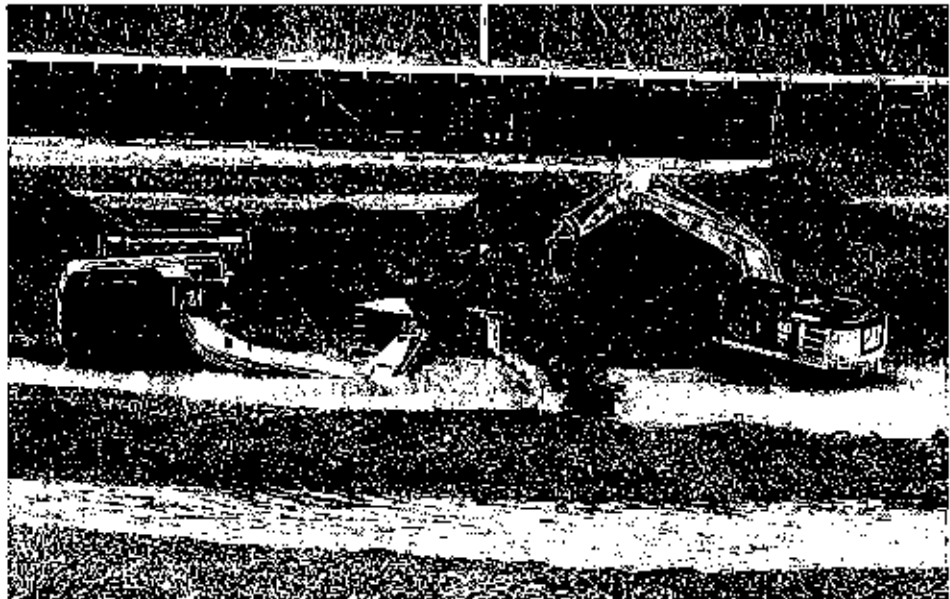
電子メール gijukan-kijunshido@pref.nagano.lg.jp

4月の事故状況写真

(1) クレーン等の水没事故



(2) バックホウの転倒事故



第 52 回自由民主党県連大会について

標記について、自由民主党長野県支部連合会より協力依頼がありました。

社会資本整備の計画的推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保・拡大を図るため、あらゆる機会をとらえて働きかけをしておりますが、この度の大会もその一つとして取り組んで参りたいと考えておりますので、大会参加について、支部会員の皆様のご協力をお願いいたします。

1 日 時 令和 6 年 5 月 2 5 日 (土) 午後 1 時開会

2 場 所 諏訪市文化センター (諏訪市湖岸通り 5-12-18)

3 大会参加について

(1) 代議員 20名 (副会長含む)・・・各支部に依頼済

(2) 開催地支部

諏訪支部 40名

(3) 近隣の支部

飯田支部 10名

伊那支部 15名

木曾支部 10名

松筑支部 15名

計 50名

※ 長野県建設業協会参加者 110名



自民党県連大会のご案内



平素より衆議院議員後藤茂之の活動に対し、格別のご支援ご配慮を賜り誠にありがとうございます。後藤茂之は現在、衆議院災害対策特別委員長、自民党「こども・若者」輝く未来創造本部長、税制調査会小委員長代理など政策立案の重責を担っております。これもひとえに皆様方のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

さて、**第52回自由民主党長野県連大会**を下記の通りに開催いたします。

本年は6年ぶりの地元第四選挙区での開催となります。支部長は後藤茂之でございますのでご多用中のところ誠に恐縮ですが、ぜひともお誘いあわせの上ご参加いただきますようお願い申し上げます。

— 記 —

1. 日時 **令和6年5月25日(土) 13:00～15:00 頃まで**
2. 会場 **諏訪市文化センター** 諏訪市湖岸通り5-12-18
3. 議題等 党情報報告 活動方針・予算審議・大会アピール等
特別講演会〈講師：自由民主党総務会長 森山裕〉予定
4. 交通手段 お手数ですが乗り合わせて自家用車でお越しください。
5. 参加資格 どなたでもご参加いただけます。
6. 連絡先等 ご参加いただける方は**5月15日までに下記までご連絡ください。**
またご不明な点がございましたらお問い合わせください。

自由民主党長野県第四選挙区支部

衆議院議員 後藤茂之事務所 TEL 0266-57-9970 FAX 0266-57-9980

☆ご参加くださいます方は下記の用紙にご記入の上、諏訪事務所にご持参いただくか

電話・FAXでお申込み下さい。(ファックスの場合は切り取らずにそのまま送信ください)

キリトリ線

長野県連大会 5月25日(土) 13:00～

お名前	ご住所	電話番号